

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	147
連結財務諸表	148
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	159
デリバティブ取引情報	161
セグメント情報	163
不良債権処理について	165
主要な経営指標等の推移(単体)	166
単体財務諸表	168
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	174
デリバティブ取引情報(単体)	176
主要な業務の状況を示す指標(単体)	178
預金に関する指標(単体)	182
貸出金に関する指標(単体)	183
不良債権処理について(単体)	185
有価証券に関する指標(単体)	187
信託業務に関する指標(単体)	188
その他業務の状況(単体)	191
店舗・従業員の状況	191
主要な業務の内容	192
株式の状況	193
組織図	195
役員一覧	196
グループの状況	197
りそな銀行のネットワーク	199

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
連結経常収益	575,778	568,255	583,262	575,117	564,181
うち連結信託報酬	28,727	25,937	23,497	21,657	23,752
連結経常利益	111,035	139,386	188,901	200,665	221,562
連結当期純利益	90,999	107,171	191,744	212,959	162,266
連結包括利益	—	87,257	220,646	310,951	230,602
連結純資産額	1,206,753	1,266,941	1,379,386	1,500,270	1,305,035
連結総資産額	26,116,814	28,032,163	28,007,977	27,630,027	28,767,867
1株当たり純資産額(円)	△19.58	△17.46	7.71	8.84	7.45
1株当たり当期純利益金額(円)	1.86	2.45	1.98	2.21	1.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1.00	1.01	1.35	1.45	1.17
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.03	11.76	13.25	13.49	13.37
連結自己資本利益率(%)	8.86	9.52	15.74	16.04	12.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,464	2,049,933	786,127	△513,394	1,592,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,385	△710,551	△733,130	608,251	582,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,439	△124,980	△8,365	△303,030	△401,597
現金及び現金同等物の期末残高	826,895	2,041,247	2,085,868	1,877,802	3,651,903
従業員数(人)	9,203	9,483	9,727	9,756	9,605
[外、平均臨時従業員数]	[6,415]	[6,239]	[6,095]	[5,932]	[5,729]
信託財産額	26,709,717	26,093,642	23,973,650	23,377,357	23,915,807

(注) 1. 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

また、2012年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2010年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

4. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。

5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■ 2014年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が2,215億円、当期純利益が1,622億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比では減益となりましたが、前連結会計年度に実施した税効果会計に係る会社例示区分の見直しによる影響を除くと増益となりました。増益の太宗は、株式等関係損益が改善(前連結会計年度比+279億円)したこと、与信費用総額が引き続き戻入益となったこと等によるものです。なお連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少や債券関係損益の減少等を貸出金の増加や、金融商品販売を中心とする役務取引等利益の増加で補完に努めた結果、3,753億円(前連結会計年度比△197億円)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、1円68銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,378億円増加して28兆7,678億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比7,365億円減少して5兆803億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比2,530億円増加して17兆7,569億円になりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比866億円減少して21兆2,433億円になりました。純資産の部では、配当金の支払を実施したこと等により前連結会計年度末比1,952億円減少して1兆3,050億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比5,384億円増加して23兆9,158億円となりました。

なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は7円45銭となっております。

連結の自己資本比率(国内基準)は13.37%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比45億円増加し1,390億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比67億円増加し358億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比11億円増加し2,169億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比41億円増加し1,390億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比231億円減少し400億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比218億円減少し330億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2兆1,063億円収入が増加して1兆5,929億円の収入となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比256億円収入が減少して5,826億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したためであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比985億円支出が増加して4,015億円の支出となりました。これは主として配当金の支払による支出が増加したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ1兆7,741億円増加して3兆6,519億円となりました。

連結財務諸表

当社は、2013年3月期及び2014年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	2,000,638	3,785,711
コールローン及び買入手形	72,616	74,085
買入金銭債権	62,806	50,053
特定取引資産※8	756,460	590,366
有価証券※1、2、8、14	5,816,939	5,080,384
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,503,913	17,756,969
外国為替※7	60,919	65,616
その他資産※8	814,457	833,844
有形固定資産※11、12	215,293	216,667
建物	71,073	70,230
土地※10	135,277	135,010
リース資産	2,247	4,715
建設仮勘定	691	469
その他の有形固定資産	6,003	6,241
無形固定資産	39,511	36,669
ソフトウエア	7,989	6,934
リース資産	29,246	27,595
その他の無形固定資産	2,275	2,139
退職給付に係る資産	—	24,548
繰延税金資産	132,045	84,786
支払承諾見返	314,764	296,640
貸倒引当金	△160,339	△128,477
資産の部合計	27,630,027	28,767,867

（単位：百万円）

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	21,330,028	21,243,368
譲渡性預金	1,579,190	2,210,370
コールマネー及び売渡手形	208,947	733,654
売現先勘定※8	38,992	38,994
債券貸借取引受入担保金※8	—	49,891
特定取引負債	347,375	306,763
借入金※8	526,596	918,021
外国為替	5,072	4,637
社債※13	510,929	520,918
信託勘定借	448,793	533,844
その他負債	758,582	544,052
賞与引当金	10,767	10,660
退職給付引当金	1	—
退職給付に係る負債	—	2
その他の引当金	25,784	27,022
繰延税金負債	240	290
再評価に係る繰延税金負債※10	23,690	23,696
支払承諾	314,764	296,640
負債の部合計	26,129,756	27,462,831
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	466,441	227,450
株主資本合計	1,175,749	936,758
その他有価証券評価差額金	130,035	190,901
繰延ヘッジ損益	36,903	28,281
土地再評価差額金※10	41,219	41,213
為替換算調整勘定	△4,350	△4,081
退職給付に係る調整累計額	—	△21,362
その他の包括利益累計額合計	203,809	234,952
少数株主持分	120,712	133,325
純資産の部合計	1,500,270	1,305,035
負債及び純資産の部合計	27,630,027	28,767,867

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
経常収益	575,117	564,181
資金運用収益	311,568	303,246
貸出金利息	265,237	249,966
有価証券利息配当金	31,973	33,098
コールローン利息及び 買入手形利息	315	635
債券貸借取引受入利息	2	6
預け金利息	1,263	2,210
その他の受入利息	12,775	17,328
信託報酬	21,657	23,752
役務取引等収益	111,542	118,330
特定取引収益	2,922	860
その他業務収益	46,619	26,082
その他経常収益	80,806	91,907
貸倒引当金戻入益	42,893	23,329
償却債権取立益	10,169	15,384
その他の経常収益※1	27,743	53,194
経常費用	374,452	342,619
資金調達費用	37,348	32,838
預金利息	15,721	11,569
譲渡性預金利息	1,555	1,313
コールマネー利息及び 売渡手形利息	642	687
売現先利息	38	47
債券貸借取引支払利息	81	135
借入金利息	1,800	1,445
社債利息	15,982	16,048
その他の支払利息	1,526	1,589
役務取引等費用	50,793	50,902
特定取引費用	1,357	2,171
その他業務費用	9,765	11,045
営業経費	226,763	216,351
その他経常費用	48,423	29,310
その他の経常費用※2	48,423	29,310
経常利益	200,665	221,562
特別利益	930	2,950
固定資産処分益	930	2,950
特別損失	1,381	2,306
固定資産処分損	791	1,142
減損損失	590	1,164
税金等調整前当期純利益	200,214	222,206
法人税、住民税及び事業税	26,511	9,096
法人税等調整額	△43,914	44,551
法人税等合計	△17,403	53,648
少数株主損益調整前当期純利益	217,618	168,557
少数株主利益	4,658	6,291
当期純利益	212,959	162,266

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	217,618	168,557
その他の包括利益※1	93,332	62,044
その他有価証券評価差額金	69,714	60,861
繰延ヘッジ損益	9,024	△8,622
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	14,597	9,808
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
包括利益	310,951	230,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,975	214,771
少数株主に係る包括利益	18,976	15,831

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	440,038	1,149,346	60,325	27,878	41,262	△4,629	124,837	105,203	1,379,386
当期変動額											
剰余金の配当			△186,599	△186,599							△186,599
当期純利益			212,959	212,959							212,959
土地再評価差額金の取崩			42	42							42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					69,710	9,024	△42	279	78,972	15,509	94,481
当期変動額合計	—	—	26,403	26,403	69,710	9,024	△42	279	78,972	15,509	120,884
当期末残高	279,928	429,378	466,441	1,175,749	130,035	36,903	41,219	△4,350	203,809	120,712	1,500,270

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	466,441	1,175,749	130,035	36,903	41,219	△4,350	—	203,809	120,712	1,500,270
当期変動額												
剰余金の配当			△401,257	△401,257								△401,257
当期純利益			162,266	162,266								162,266
土地再評価差額金の取崩												
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					60,865	△8,622	△6	268	△21,362	31,142	12,613	43,755
当期変動額合計	—	—	△238,990	△238,990	60,865	△8,622	△6	268	△21,362	31,142	12,613	△195,235
当期末残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,214	222,206
減価償却費	24,632	23,439
減損損失	590	1,164
持分法による投資損益(△は益)	△7,940	△7,527
貸倒引当金の増減(△)	△65,026	△31,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,393	△107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
資金運用収益	△311,568	△303,246
資金調達費用	37,348	32,838
有価証券関係損益(△)	△13,361	△18,244
為替差損益(△は益)	38,077	787
固定資産処分損益(△は益)	△139	△1,808
特定取引資産の純増(△)減	△98,190	166,094
特定取引負債の純増減(△)	73,474	△40,611
貸出金の純増(△)減	△392,595	△253,056
預金の純増減(△)	461,024	△86,659
譲渡性預金の純増減(△)	182,330	631,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△878,351	391,425
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28,307	△10,972
コールローン等の純増(△)減	21,550	11,284
コールマネー等の純増減(△)	△117,141	524,709
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△254,943	49,891
外国為替(資産)の純増(△)減	9,280	△4,697
外国為替(負債)の純増減(△)	△338	△435
普通社債発行及び償還による増減(△)	2,820	△1,522
信託勘定借の純増減(△)	93,975	85,050
資金運用による収入	316,504	311,232
資金調達による支出	△43,282	△38,395
その他	228,722	△25,613
小計	△518,246	1,621,767
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,852	△28,827
営業活動による キャッシュ・フロー	△513,394	1,592,939

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,934,146	△12,599,532
有価証券の売却による収入	23,335,963	12,724,077
有価証券の償還による収入	212,989	463,717
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△6,330
有形固定資産の売却による収入	1,484	901
無形固定資産の取得による支出	△2,469	△2,481
無形固定資産の売却による収入	29	2,397
その他	△214	△98
投資活動による キャッシュ・フロー	608,251	582,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	19,894	—
劣後特約付社債の償還による支出	△134,005	—
配当金の支払額	△186,599	△401,257
少数株主への配当金の支払額	△320	△340
財務活動による キャッシュ・フロー	△303,030	△401,597
現金及び現金同等物に 係る換算差額	107	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,065	1,774,100
現金及び現金同等物の 期首残高	2,085,868	1,877,802
現金及び現金同等物の 期末残高※1	1,877,802	3,651,903

■注記事項

(2014年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
3月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソ

フトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,109百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,206百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
預金払戻損失引当金	11,001百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	2,800百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	
ポイント引当金	1,431百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金

利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計基準の改正

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24,548百万円、退職給付に係る負債が2百万円計上されております。また、繰延税金資産が11,797百万円増加し、その他の包括利益累計額が21,362百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(2012年5月17日)
- (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。
2. 企業結合に関する会計基準等(2013年9月13日)
- (1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
当社は、改正後の当該会計基準等を2015年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 66,951百万円 |
| 出資金 | 23百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 3,662百万円 |
| 延滞債権額 | 204,601百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 2,261百万円 |
|------------|----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 75,451百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 285,977百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

99,981百万円

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 38,992百万円 |
| 有価証券 | 3,663,864百万円 |
| 貸出金 | 18,757百万円 |
| その他資産 | 3,907百万円 |
| 計 | 3,725,521百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	98,901百万円
売現先勘定	38,994百万円
債券貸借取引受入担保金	49,891百万円
借入金	901,786百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 627,106百万円 |
| その他資産 | 566百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 4,384百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 84,815百万円 |
| 敷金保証金 | 16,711百万円 |

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 6,405,275百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 6,129,711百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に

- 応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

30,140百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 137,605百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 34,261百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 517,064百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 289,988百万円
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 558,345百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 29,680百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10,693百万円
株式等売却損 8,868百万円
株式等償却 318百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|------------|
| 当期発生額 | 92,326百万円 |
| 組替調整額 | △12,146百万円 |
| 税効果調整前 | 80,180百万円 |
| 税効果額 | △19,319百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △60,861百万円 |
- 繰延ヘッジ損益：
- | | |
|---------|------------|
| 当期発生額 | 7,188百万円 |
| 組替調整額 | △20,564百万円 |
| 税効果調整前 | △13,376百万円 |
| 税効果額 | 4,753百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,622百万円 |
- 土地再評価差額金：
- | | |
|----------|-------|
| 当期発生額 | 一百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 一百万円 |
| 税効果額 | △6百万円 |
| 土地再評価差額金 | △6百万円 |
- 為替換算調整勘定：
- | | |
|----------|----------|
| 当期発生額 | 9,808百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 9,808百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 9,808百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額：
- | | |
|------------|-----------|
| 当期発生額 | 4百万円 |
| その他の包括利益合計 | 62,044百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	93,444,936	23,849,765	—	117,294,701	注
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	10,227,272	—	5,772,727	4,454,545	注
合計	103,752,208	23,849,765	5,772,727	121,829,246	
自己株式					
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	5,772,727	5,772,727	—	注
合計	—	5,772,727	5,772,727	—	

(注) 普通株式の発行済株式及び第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	基準日	効力 発生日
2013年 5月10日 取締役会	普通株式	99,051	1.06	2013年 3月31日	2013年 5月13日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,367	0.2315		
2014年 1月31日 取締役会	普通株式	296,220	3.17	2013年 12月31日	2014年 2月3日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,137	0.209		

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2014年 5月13日 取締役会	普通株式	1,172	0.01	利益 剰余金	2014年 3月31日	2014年 5月14日
	種類株式					
	己種第一回優先株式	740	9.25			
	第3種第一回優先株式	931	0.209			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	3,785,711百万円
日本銀行以外への預け金	△133,808百万円
現金及び現金同等物	3,651,903百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3,544百万円
1年超	16,598百万円
合計	20,143百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	31百万円
1年超	200百万円
合計	231百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	3,785,711	3,785,711	—
(2)コールローン及び買入手形	74,085	74,085	—
(3)買入金銭債権(※1)	50,019	50,486	467
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	262,154	262,154	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,368,484	1,407,563	39,078
その他有価証券	3,595,685	3,595,685	—
(6)貸出金	17,756,969		
貸倒引当金(※1)	△116,626		
	17,640,343	17,753,737	113,394
(7)外国為替(※1)	65,616	65,616	—
資産計	26,842,101	26,995,042	152,940
(1)預金	21,243,368	21,244,414	1,045
(2)譲渡性預金	2,210,370	2,210,378	8
(3)コールマネー及び売渡手形	733,654	733,654	—
(4)売現先勘定	38,994	38,994	—
(5)債券貸借取引受入担保金	49,891	49,891	—
(6)借入金	918,021	918,021	—
(7)外国為替	4,637	4,637	—
(8)社債	520,918	555,920	35,001
(9)信託勘定借	533,844	533,844	—
負債計	26,253,702	26,289,757	36,055
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27,921	27,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,375	45,373	△1
デリバティブ取引計	73,296	73,294	△1

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。
- デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。
(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	100,355
組合出資金(*2)(*3)	15,858
合計	116,214

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。
- (*2) 非上場株式について69百万円、組合出資金について237百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,390,270	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	74,085	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	50,053
有価証券						
満期保有目的の債券	95,000	180,000	203,500	696,000	180,000	—
うち国債	95,000	180,000	203,500	696,000	180,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,098,155	207,869	1,118,532	116,875	423,127	55,195
うち国債	1,000,000	—	1,000,000	50,000	350,000	45,000
地方債	750	4,138	43,666	—	6,454	—
社債	92,829	166,749	71,783	6,925	53,369	—
貸出金(*)	4,821,497	2,896,340	2,043,856	1,524,341	1,388,007	5,041,088
外国為替	65,616	—	—	—	—	—
合計	9,544,627	3,284,210	3,365,889	2,337,217	1,991,134	5,146,337

(*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの41,837百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	19,701,544	1,089,991	451,832	—	—	—
譲渡性預金	2,204,930	5,440	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	733,654	—	—	—	—	—
売現先勘定	38,994	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	49,891	—	—	—	—	—
借入金	624,481	291,717	493	1,313	15	—
外国為替	4,637	—	—	—	—	—
社債(*2)	20,000	23,870	—	161,300	146,000	36,000
信託勘定借	533,844	—	—	—	—	—
合計	23,911,979	1,411,019	452,326	162,613	146,015	36,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの133,783百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）及び確定給付型の企業年金制度（全て積立型制度であります。）を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	303,092百万円
勤務費用	7,488百万円
利息費用	4,243百万円
数理計算上の差異の発生額	1,319百万円
退職給付の支払額	△15,510百万円
その他	△38百万円
退職給付債務の期末残高	300,595百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	322,905百万円
期待運用収益	3,533百万円
数理計算上の差異の発生額	6,227百万円
事業主からの拠出額	3,007百万円
退職給付の支払額	△10,532百万円
年金資産の期末残高	325,141百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	300,592百万円
年金資産	△325,141百万円
	△24,548百万円
非積立型制度の退職給付債務	2百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,546百万円

退職給付に係る負債	2百万円
退職給付に係る資産	△24,548百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,546百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,488百万円
利息費用	4,243百万円
期待運用収益	△3,533百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△4,952百万円
その他	804百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,050百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △33,158百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	49%
株式	9%
現金及び預金等	42%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.4%
②長期期待運用収益率	2.0%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	銀行持株会社	被所有100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	331,693	譲渡性預金	275,300
							譲渡性預金利息	82	その他負債	1
							資金の貸付	300,000	貸出金	302,071
							貸付金の回収	190,000		
							貸出金利息	2,313	その他資産	611

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1か月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 貸出金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	116,546百万円
有価証券償却否認額	73,094百万円
退職給付に係る負債	37,559百万円
税務上の繰越欠損金	4,684百万円
その他	59,001百万円
繰延税金資産小計	290,886百万円
評価性引当額	△123,737百万円
繰延税金資産合計	167,149百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,433百万円
繰延ヘッジ利益	△15,619百万円
退職給付信託設定益	△2,815百万円
その他	△3,783百万円
繰延税金負債合計	△82,652百万円
繰延税金資産の純額	84,496百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	37.94%
(調整)	
評価性引当額	△11.12%
親会社と子会社の実効税率差	△1.76%
受取配当金益金不算入	△0.76%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.21%
その他	△1.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.14%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.94%から35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,693百万円減少し、法人税等調整額は2,693百万円増加しております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもあります。取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,616,715	—	—
							保証料	8,533	その他負債	686
							代位弁済	13,676	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	371,149	—	—
							保証料	521	その他負債	41
							代位弁済	1,756	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	岩田 翔子	—	—	—	—	当社取締役 岩田 直樹の 長女	住宅ローン	21	貸出金	20

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間35年、1ヶ月毎元利均等返済の当社住宅ローンであり、不動産担保の提供も受けております。
2. 岩田翔子は、当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、上記残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	223,055百万円
固定資産合計	21,572百万円
流動負債合計	77,595百万円
固定負債合計	45,879百万円
純資産合計	121,152百万円

保証債務残高 8,889,798百万円

営業収益	24,228百万円
税引前当期純利益金額	23,483百万円
当期純利益金額	19,164百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7.45円
1株当たり当期純利益金額	1.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.17円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,305,035百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	430,996百万円
うち少数株主持分	133,325百万円
うち優先株式	296,000百万円
うち優先配当額	1,671百万円
普通株式に係る期末の純資産額	874,039百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	117,294,701千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	162,266百万円
普通株主に帰属しない金額	4,548百万円
うち優先配当額	4,548百万円
普通株式に係る当期純利益	157,717百万円
普通株式の期中平均株式数	93,706,303千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	3,068百万円
うち優先配当額	3,068百万円
普通株式増加数	42,810,015千株
うち優先株式	42,810,015千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
己種第一回優先株式	(発行済株式総数80,000千株)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、18銭減少しております。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	48	17

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

2013年3月末				2014年3月末			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,486,674	1,531,175	44,501	1,368,484	1,407,563	39,078

■その他有価証券

(単位：百万円)

		2013年3月末			2014年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	383,323	218,239	165,084	497,373	244,798	252,574
	債券	2,226,817	2,216,645	10,172	398,581	395,231	3,350
	国債	1,562,320	1,556,280	6,039	53,370	53,325	44
	地方債	39,284	38,981	303	14,568	14,540	27
	社債	625,213	621,384	3,829	330,643	327,365	3,277
	その他	65,821	60,664	5,156	49,848	46,861	2,986
	小計	2,675,962	2,495,549	180,412	945,803	686,891	258,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,859	51,041	△7,182	16,975	20,050	△3,075
	債券	1,343,192	1,344,170	△977	2,499,487	2,502,428	△2,940
	国債	1,299,880	1,300,606	△726	2,395,164	2,397,597	△2,433
	地方債	14,205	14,226	△20	40,372	40,465	△92
	社債	29,106	29,337	△230	63,951	64,366	△415
	その他	151,807	152,909	△1,101	133,419	134,983	△1,563
	小計	1,538,859	1,548,120	△9,261	2,649,882	2,657,462	△7,579
合計	4,214,821	4,043,670	171,150	3,595,685	3,344,354	251,331	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	40,095	33,380
組合出資金	15,831	15,858
合計	55,927	49,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,870	2,757	2,121	16,133	11,013	30
債券	22,084,419	27,923	2,613	11,695,956	11,348	4,643
国債	21,857,004	27,253	2,591	11,223,556	10,369	4,643
地方債	19,828	190	21	49,728	219	0
社債	207,586	479	—	422,671	760	—
その他	1,124,291	9,436	1,678	1,171,977	20,211	15,095
合計	23,216,581	40,117	6,413	12,884,068	42,573	19,770

■保有目的を変更した有価証券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2013年3月期における減損処理額は、13,049百万円であります。

2014年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価差額	171,150	251,331
その他有価証券	171,150	251,331
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	41,114	60,433
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	130,036	190,897
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	△0	4
その他有価証券評価差額金	130,035	190,901

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	6,997	6,997	△1	△1	88,574	30,100	11	11
取引所		買建	15,054	—	△3	△3	30,488	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	24,248,553	19,658,099	466,662	466,662	23,175,931	20,348,421	411,828	411,828
		受取変動・支払固定	23,925,064	19,062,052	△459,307	△459,307	22,784,591	19,847,145	△393,624	△393,624
		受取変動・支払変動	5,666,600	3,766,600	7,524	7,524	5,381,280	4,751,280	5,532	5,532
	キャップ	売建	91,553	89,388	△1,527	1,563	65,177	58,956	△985	1,049
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	3,000	209	△100	3,000	3,000	82	△38
		買建	90,826	84,314	1,951	1,766	78,159	74,121	1,582	1,439
	スワップション	売建	2,721,000	191,000	4,791	2,258	590,400	77,400	4,269	786
		買建	1,076,000	314,000	16,818	2,114	885,800	33,800	7,514	△332
合計			/	/	30,170	22,476	/	/	29,476	26,652

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2013年3月末				2014年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	1,930,289	1,573,333	△18,808	6,061	1,487,236	1,265,149	△13,513	44
	為替予約	726,191	145,273	△46,897	△46,897	511,043	123,230	△36,323	△36,323
	買建	1,056,988	428,537	78,973	78,973	822,561	327,214	94,154	94,154
	通貨オプション	1,717,069	931,827	86,827	4,857	1,266,783	597,651	85,309	△19,222
	買建	1,546,018	846,315	69,907	△6,479	1,213,952	547,499	39,407	△10,340
合計		/	/	△3,652	36,515	/	/	△1,583	28,312

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2013年3月末				2014年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	26,601	—	△58	△58	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	5,233	—	5	26	—	—	—	—
		買建	5,000	—	74	8	—	—	—	—
合計			/	/	10	△24	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2013年3月末				2014年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	10,972	—	14	14	52,747	—	8	8
	債券先物オプション	買建	3,636	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	3,997	—	22	5	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	53,386	—	17	△1
		買建	—	—	—	—	53,386	—	38	13
合計			/	/	36	19	/	/	28	20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2013年3月末			2014年3月末				
				主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等	うち1年超		時価
					うち1年超						
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,730,050	1,680,050	100,007	2,090,404	1,990,404	82,665		
		受取変動・支払固定		755,713	654,772	△46,330	656,224	606,224	△36,994		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	155	131	△5	69	—	△1		
合計				/	/	53,671	/	/	45,669		

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2013年3月末			2014年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	270,031	144,935	△11,311	318,219	143,858	△295

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2013年3月期、2014年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

2013年3月期、2014年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

2013年3月期、2014年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2013年3月期						2014年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	134,503	215,801	63,244	413,548	△5,080	408,468	139,027	216,959	40,054	396,041	△2,846	393,195
経費	△103,427	△110,164	△8,323	△221,914	—	△221,914	△104,182	△109,531	△7,028	△220,743	—	△220,743
実勢業務純益	31,076	105,617	54,920	191,615	△5,080	186,534	34,844	107,414	33,025	175,284	△2,846	172,438
与信費用	△1,968	29,251	—	27,282	—	27,282	1,049	31,615	—	32,664	—	32,664
与信費用控除後 業務純益(計)	29,108	134,869	54,920	218,898	△5,080	213,817	35,894	139,029	33,025	207,949	△2,846	205,102

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を2013年3月期については18百万円(利益)、2014年3月期については13百万円(利益)を除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2013年3月期	2014年3月期
報告セグメント計	218,898	207,949
「その他」の区分の損益	△5,080	△2,846
与信費用以外の臨時損益	△12,791	19,492
特別損益	△450	△2,092
ローン保証会社の利益	△13,253	△16,113
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	12,893	15,816
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	200,214	222,206

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,866	5,869	3,662	3,662
延滞債権	242,456	243,650	204,601	205,618
3ヵ月以上延滞債権	2,417	2,417	2,261	2,261
貸出条件緩和債権	100,957	102,952	75,451	75,459
合計	351,698	354,890	285,977	287,001

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,149	48,195	39,945	39,971
危険債権	210,381	211,532	176,848	177,839
要管理債権	103,375	105,370	77,713	77,721
小計	361,906	365,098	294,507	295,531
正常債権	17,819,727	17,869,948	18,123,390	18,166,228
合計	18,181,633	18,235,046	18,417,898	18,461,760

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
貸倒引当金	160,339	128,477
一般貸倒引当金	97,003	74,368
個別貸倒引当金	63,334	54,107
特定海外債権引当勘定	1	1
(信託)債権償却準備金	161	134
引当金総額	160,500	128,611

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益	566,720	563,321	573,407	561,983	549,757
うち信託報酬	28,727	25,937	23,497	21,657	23,752
業務純益	190,990	176,882	180,551	167,634	148,976
経常利益	101,443	133,888	179,240	187,772	208,482
当期純利益	85,982	105,161	186,946	205,576	153,473
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	35,123,435	35,123,435	93,444,936	93,444,936	117,294,701
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	/	/	/
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	/	/	/
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	10,227,272	10,227,272	4,454,545
純資産額	1,062,958	1,134,074	1,242,866	1,340,426	1,144,757
総資産額	26,049,523	27,955,814	27,911,127	27,504,695	28,652,391
預金残高	19,935,548	20,811,898	20,828,267	21,282,538	21,186,600
貸出金残高	17,216,340	17,193,240	17,061,490	17,440,713	17,693,968
有価証券残高	4,811,718	5,347,385	6,218,603	5,785,124	5,040,457
1株当たり純資産額(円)	△20.30	△18.22	7.38	8.42	7.22
1株当たり配当額(円)					
普通株式	0.02	1.20	1.49	2.03	3.18
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.631	0.518	/	/	/
第2種第一回優先株式	0.631	0.518	/	/	/
第3種第一回優先株式	0.631	0.518	0.470	0.463	0.418
1株当たり当期純利益金額(円)	1.72	2.39	1.93	2.13	1.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	0.94	0.99	1.31	1.40	1.11
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.94	11.68	13.16	13.41	12.95
自己資本利益率(%)	8.56	9.57	15.72	15.91	12.35
配当性向(%)	1.16	50.11	77.20	95.30	201.26
従業員数(人)	8,966	9,246	9,499	9,507	9,366
[外、平均臨時従業員数]	[6,379]	[6,194]	[6,021]	[5,879]	[5,675]
信託財産額	26,709,717	26,093,642	23,973,650	23,377,357	23,915,807
信託勘定貸出金残高	98,679	84,905	61,909	53,412	43,862
信託勘定有価証券残高	0	0	0	63	120
総資産経常利益率(%)	0.41	0.54	0.69	0.73	0.79
総資産当期純利益率(%)	0.34	0.42	0.72	0.80	0.58
純資産経常利益率(%)	11.49	14.04	17.66	16.17	19.01
純資産当期純利益率(%)	9.74	11.03	18.42	17.70	13.99

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、2012年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2010年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

4.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

5.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

$$7. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2013年3月期比
業務粗利益	387,903	368,041	△19,861
国内業務粗利益	362,948	347,499	△15,448
資金利益	262,325	253,544	△8,780
信託報酬(償却後)	21,657	23,752	2,094
(信託勘定不良債権処理額)(A)	18	13	△5
役務取引等利益	58,498	65,249	6,751
特定取引利益	744	36	△707
その他業務利益	19,722	4,916	△14,806
国際業務粗利益	24,955	20,542	△4,413
資金利益	5,524	10,643	5,118
役務取引等利益	2,177	2,089	△88
特定取引利益	820	△1,346	△2,167
その他業務利益	16,432	9,156	△7,275
経費(除く臨時処理分)	△220,268	△219,064	1,203
人件費	△88,209	△86,221	1,988
物件費	△121,675	△122,988	△1,313
税金	△10,383	△9,854	529
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
実勢業務純益	167,616	148,963	△18,652
コア業務純益	141,742	147,116	5,373
業務純益	167,634	148,976	△18,658
うち債券関係損益	25,873	1,846	△24,026
臨時損益	20,137	59,505	39,367
株式等関係損益	△7,418	20,494	27,912
株式等売却益	9,451	29,680	20,229
株式等売却損	△3,602	△8,868	△5,266
株式等償却	△13,268	△318	12,949
不良債権処理額(C)	△24,435	△7,319	17,116
与信費用戻入額(D)	53,974	38,849	△15,125
その他	△1,982	7,480	9,463
経常利益	187,772	208,482	20,709
特別損益	△450	△2,092	△1,641
固定資産処分損益	139	△928	△1,067
減損損失	△590	△1,164	△573
税引前当期純利益	187,321	206,389	19,068
法人税、住民税及び事業税	△25,780	△8,426	17,354
法人税等調整額	44,035	△44,489	△88,525
当期純利益	205,576	153,473	△52,103
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	29,558	31,544	1,986
信託勘定不良債権処理額	18	13	△5
一般貸倒引当金繰入額	22,091	22,857	766
貸出金償却	△23,371	△9,991	13,380
個別貸倒引当金繰入額	21,807	694	△21,113
特定海外債権引当勘定繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△1,063	2,672	3,736
償却債権取立益	10,075	15,298	5,223

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2014年3月期の業績について

2014年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、経常利益が2,084億円、当期純利益が1,534億円となりました。当期純利益は、前事業年度比では減少しましたが、前期に実施した税効果会計に係る会社例示区分の見直しによる影響を除くと増益となりました。増益の太宗は、株式関係損益が改善（前事業年度比+279億円）し

たこと、与信費用総額が引き続き戻入益になったこと等によるものです。なお、業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少や債券関係損益の減少等を、貸出金の増加や金融商品販売を中心とする役務取引等利益の増加で補完に努めた結果、3,680億円（前事業年度比△198億円）となりました。

単体財務諸表

当社は、2013年3月期及び2014年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	1,993,867	3,777,886
現金	336,898	398,201
預け金	1,656,969	3,379,685
コールローン	60,000	62,082
買入金銭債権	62,806	50,053
特定取引資産※8	756,460	590,366
商品有価証券	12,400	6,950
商品有価証券派生商品	10	1
特定取引有価証券派生商品	—	6
特定金融派生商品	365,838	328,203
その他の特定取引資産	378,210	255,204
有価証券※2,8	5,785,124	5,040,457
国債	4,348,874	3,817,018
地方債	53,489	54,941
社債※12	654,320	394,594
株式※1	489,555	569,993
その他の証券※1	238,883	203,909
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,440,713	17,693,968
割引手形※7	109,314	92,272
手形貸付	490,409	440,361
証書貸付	14,424,615	14,750,136
当座貸越	2,416,373	2,411,197
外国為替	55,586	58,026
外国他店預け	20,429	24,878
買入外国為替※7	11,911	7,435
取立外国為替	23,244	25,713
その他資産※8	758,492	829,390
未決済為替貸	22	291
前払費用	18,398	16,676
未収収益	42,343	41,402
先物取引差入証拠金	3,408	4,384
先物取引差金勘定	66	48
金融派生商品	428,835	363,684
金融商品等差入担保金	71,426	84,815
有価証券未収金	66,214	220,597
その他の資産※8	127,776	97,489
有形固定資産※10	215,207	216,626
建物	71,055	70,230
土地	135,277	135,010
リース資産	2,247	4,715
建設仮勘定	691	469
その他の有形固定資産	5,934	6,200
無形固定資産	39,317	36,624
ソフトウェア	7,937	6,895
リース資産	29,246	27,595
その他の無形固定資産	2,133	2,132
前払年金費用	52,930	57,707
繰延税金資産	131,933	72,942
支払承諾見返	310,796	292,716
貸倒引当金	△158,540	△126,457
資産の部合計	27,504,695	28,652,391

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2013年3月31日)	2014年3月期 (2014年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	21,282,538	21,186,600
当座預金	2,430,738	2,161,651
普通預金	10,984,289	11,610,545
貯蓄預金	162,639	158,742
通知預金	85,919	82,227
定期預金	7,000,126	6,422,694
その他の預金	618,826	750,739
譲渡性預金	1,579,190	2,210,370
コールマネー	202,188	730,514
売現先勘定※8	38,992	38,994
債券貸借取引受入担保金※8	—	49,891
特定取引負債	347,375	306,763
特定取引有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	347,372	306,763
借入金※8	512,125	905,370
借入金	512,125	905,370
外国為替	5,271	4,774
外国他店預り	4,208	4,209
売渡外国為替	595	88
未払外国為替	467	476
社債※11	615,603	637,469
信託勘定借	448,793	533,844
その他負債	761,152	548,942
未決済為替借	98	88
未払法人税等	6,190	850
未払費用	33,522	25,521
前受収益	5,465	6,216
先物取引差金勘定	—	8
金融派生商品	378,410	311,931
金融商品等受入担保金	79,698	114,167
リース債務	31,979	33,627
資産除去債務	736	726
有価証券未払金	136,872	10,614
その他の負債	88,178	45,190
賞与引当金	10,767	10,660
その他の引当金	25,784	27,022
再評価に係る繰延税金負債	23,690	23,696
支払承諾	310,796	292,716
負債の部合計	26,164,269	27,507,634
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	474,934	227,151
その他利益剰余金	474,934	227,151
繰越利益剰余金	474,934	227,151
株主資本合計	1,132,042	884,258
その他有価証券評価差額金	130,036	190,897
繰延ヘッジ損益	37,127	28,388
土地再評価差額金	41,219	41,213
評価・換算差額等合計	208,383	260,498
純資産の部合計	1,340,426	1,144,757
負債及び純資産の部合計	27,504,695	28,652,391

■損益計算書

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
経常収益	561,983	549,757
資金運用収益	306,372	297,983
貸出金利息	260,090	244,928
有価証券利息配当金	32,185	33,384
コールローン利息	94	161
債券貸借取引受入利息	2	6
預け金利息	1,248	2,195
金利スワップ受入利息	10,188	15,013
その他の受入利息	2,563	2,293
信託報酬	21,657	23,752
役務取引等収益	111,290	118,066
受入為替手数料	24,093	24,213
その他の役務収益	87,196	93,852
特定取引収益	2,922	860
商品有価証券収益	1,312	417
特定金融派生商品収益	1,084	—
その他の特定取引収益	526	443
その他業務収益	45,919	25,118
外国為替売買益	15,253	11,807
国債等債券売却益	30,665	12,892
金融派生商品収益	—	418
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	73,820	83,974
貸倒引当金戻入益	43,899	23,550
償却債権取立益	10,075	15,298
株式等売却益	9,451	29,680
その他の経常収益	10,393	15,444
経常費用	374,210	341,274
資金調達費用	38,522	33,796
預金利息	14,678	10,603
譲渡性預金利息	1,555	1,313
コールマネー利息	605	654
売現先利息	38	47
債券貸借取引支払利息	81	135
借用金利息	1,286	1,014
社債利息	18,768	18,455
その他の支払利息	1,508	1,570
役務取引等費用	50,613	50,727
支払為替手数料	6,177	6,394
その他の役務費用	44,436	44,332
特定取引費用	1,357	2,171
特定取引有価証券費用	1,357	882
特定金融派生商品費用	—	1,288
その他業務費用	9,765	11,045
国債等債券売却損	2,811	10,901
国債等債券償還損	1,511	126
国債等債券償却	469	17
金融派生商品費用	4,972	—
営業経費	225,558	214,916
その他経常費用	48,392	28,617
貸出金償却	23,371	9,991
株式等売却損	3,602	8,868
株式等償却	13,268	318
その他の経常費用	8,150	9,439
経常利益	187,772	208,482

(単位：百万円)

	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
特別利益	930	212
固定資産処分益	930	212
特別損失	1,381	2,304
固定資産処分損	791	1,140
減損損失	590	1,164
税引前当期純利益	187,321	206,389
法人税、住民税及び事業税	25,780	8,426
法人税等調整額	△44,035	44,489
法人税等合計	△18,254	52,916
当期純利益	205,576	153,473

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	455,915	1,113,022	60,321	28,259	41,262	129,844	1,242,866
当期変動額											
剰余金の配当					△186,599	△186,599					△186,599
当期純利益					205,576	205,576					205,576
土地再評価差額金の取崩					42	42					42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							69,714	8,867	△42	78,539	78,539
当期変動額合計	—	—	—	—	19,019	19,019	69,714	8,867	△42	78,539	97,559
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	474,934	1,132,042	130,036	37,127	41,219	208,383	1,340,426

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	474,934	1,132,042	130,036	37,127	41,219	208,383	1,340,426
当期変動額											
剰余金の配当					△401,257	△401,257					△401,257
当期純利益					153,473	153,473					153,473
土地再評価差額金の取崩											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							60,861	△8,739	△6	52,115	52,115
当期変動額合計	—	—	—	—	△247,783	△247,783	60,861	△8,739	△6	52,115	△195,668
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757

■ 注記事項

(2014年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等により、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,109百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
信託取引損失引当金 11,206百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金 11,001百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 2,800百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金 1,431百万円
「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号2013年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた52,930百万円は、「前払年金費用」52,930百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,450百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,658百万円
延滞債権額	204,271百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	2,261百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	67,145百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	276,336百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

99,707百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	38,992百万円
有価証券	3,663,864百万円
貸出金	18,757百万円
その他資産	3,907百万円
計	3,725,521百万円

担保資産に対応する債務

預金	98,901百万円
売現先勘定	38,994百万円
債券貸借取引受入担保金	49,891百万円
借入金	901,786百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	626,593百万円
その他資産	566百万円

また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	16,662百万円
-------	-----------

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,386,476百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	6,102,165百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	34,261百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

289,988百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	558,345百万円
------	------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	116,559百万円
有価証券償却否認額	73,094百万円
退職給付引当金	25,761百万円
税務上の繰越欠損金	4,684百万円
その他	59,001百万円
繰延税金資産小計	279,101百万円
評価性引当額	△123,737百万円
繰延税金資産合計	155,364百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,433百万円
繰延ヘッジ利益	△15,679百万円
退職給付信託設定益	△2,815百万円
その他	△3,493百万円
繰延税金負債合計	△82,421百万円
繰延税金資産の純額	72,942百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.94%
(調整)	
源泉税および住民税均等割等	0.11%
評価性引当額	△11.97%
受取配当金益金不算入	△0.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30%
その他	△0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.94%から35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,693百万円減少し、法人税等調整額は2,693百万円増加しております。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	48	17

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

2013年3月末				2014年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,486,674	1,531,175	44,501	1,368,484	1,407,563	39,078

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年3月末 貸借対照表計上額	2014年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	6,450	6,450
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,157	29,157

■その他有価証券

(単位：百万円)

2013年3月末				2014年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	383,323	218,239	497,373	244,798	252,574
	債券	2,226,817	2,216,645	398,581	395,231	3,350
	国債	1,562,320	1,556,280	53,370	53,325	44
	地方債	39,284	38,981	14,568	14,540	27
	社債	625,213	621,384	330,643	327,365	3,277
	その他	65,821	60,664	49,848	46,861	2,986
	小計	2,675,962	2,495,549	945,803	686,891	258,911
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	43,859	51,041	16,975	20,050	△3,075
	債券	1,343,192	1,344,170	2,499,487	2,502,428	△2,940
	国債	1,299,880	1,300,606	2,395,164	2,397,597	△2,433
	地方債	14,205	14,226	40,372	40,465	△92
	社債	29,106	29,337	63,951	64,366	△415
	その他	150,400	151,501	131,365	132,929	△1,563
	小計	1,537,451	1,546,713	2,647,828	2,655,408	△7,579
合計	4,213,413	4,042,262	171,150	3,593,631	3,342,299	251,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月末 貸借対照表計上額	2014年3月末 貸借対照表計上額
株式	39,665	32,937
その他	16,212	16,246
合計	55,878	49,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,870	2,757	2,121	16,133	11,013	30
債券	22,084,419	27,923	2,613	11,695,956	11,348	4,643
国債	21,857,004	27,253	2,591	11,223,556	10,369	4,643
地方債	19,828	190	21	49,728	219	0
社債	207,586	479	—	422,671	760	—
その他	1,124,291	9,436	1,678	1,171,977	20,211	15,095
合計	23,216,581	40,117	6,413	12,884,068	42,573	19,770

■保有目的を変更した有価証券

2013年3月期、2014年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2013年3月期における減損処理額は、13,049百万円であります。

2014年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価差額	171,150	251,331
その他有価証券	171,150	251,331
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	41,114	60,433
その他有価証券評価差額金	130,036	190,897

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	6,997	6,997	△1	△1	88,574	30,100	11	11
取引所		買建	15,054	—	△3	△3	30,488	—	△1	△1
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	24,248,553	19,658,099	466,662	466,662	23,175,931	20,348,421	411,828	411,828
		受取変動・支払固定	23,925,064	19,062,052	△459,307	△459,307	22,784,591	19,847,145	△393,624	△393,624
		受取変動・支払変動	5,666,600	3,766,600	7,524	7,524	5,381,280	4,751,280	5,532	5,532
	キャップ	売建	91,553	89,388	△1,527	1,563	65,177	58,956	△985	1,049
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	3,000	209	△100	3,000	3,000	82	△38
		買建	90,826	84,314	1,951	1,766	78,159	74,121	1,582	1,439
	スワップション	売建	2,721,000	191,000	4,791	2,258	590,400	77,400	4,269	786
		買建	1,076,000	314,000	16,818	2,114	885,800	33,800	7,514	△332
合計			/	/	30,170	22,476	/	/	29,476	26,652

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,930,289	1,573,333	△18,808	6,061	1,487,236	1,265,149	△13,513	44
	為替予約	売建	720,420	145,273	△46,924	△46,924	504,585	123,230	△36,540	△36,540
		買建	1,055,889	428,537	78,969	78,969	817,610	327,214	94,275	94,275
	通貨オプション	売建	1,717,069	931,827	86,827	4,857	1,266,783	597,651	85,309	△19,222
買建		1,546,018	846,315	69,907	△6,479	1,213,952	547,499	39,407	△10,340	
合計			/	/	△3,683	36,484	/	/	△1,679	28,216

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2013年3月末				2014年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	26,601	—	△58	△58	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	5,233	—	5	26	—	—	—	—
		買建	5,000	—	74	8	—	—	—	—
合計			/	/	10	△24	/	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2013年3月末				2014年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	10,972	—	14	14	52,747	—	8	8
		買建	3,636	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	3,997	—	22	5	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	53,386	—	17	△1
		買建	—	—	—	—	53,386	—	38	13
合計			/	/	36	19	/	/	28	20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2013年3月末			2014年3月末		
主なヘッジ対象				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,730,050	1,680,050	100,007	2,090,404	1,990,404	82,665
		受取変動・支払固定		755,713	654,772	△46,330	656,224	606,224	△36,994
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	155	131	△5	69	—	△1
合計				/	/	53,671	/	/	45,669

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2013年3月末			2014年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	270,031	144,935	△11,311	318,219	143,858	△295

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	資金運用収支	262,325	253,544
	資金運用収益	289,173	274,938
	資金調達費用	26,847	21,393
	信託報酬	21,657	23,752
	役務取引等収支	58,498	65,249
	役務取引等収益	108,594	115,378
	役務取引等費用	50,096	50,128
	特定取引収支	744	36
	特定取引収益	1,976	1,103
	特定取引費用	1,232	1,066
	その他業務収支	19,722	4,916
	その他業務収益	27,923	11,348
	その他業務費用	8,200	6,432
国際業務部門	業務粗利益	362,948	347,499
	業務粗利益率(%)	1.57	1.45
	資金運用収支	5,524	10,643
	資金運用収益	17,213	23,209
	資金調達費用	11,688	12,566
	役務取引等収支	2,177	2,089
	役務取引等収益	2,695	2,687
	役務取引等費用	517	598
	特定取引収支	820	△1,346
	特定取引収益	1,046	184
	特定取引費用	225	1,531
	その他業務収支	16,432	9,156
	その他業務収益	17,996	15,402
	その他業務費用	1,564	6,246
合計	業務粗利益	24,955	20,542
	業務粗利益率(%)	3.31	2.10
	資金運用収支	267,850	264,187
	資金運用収益	13	164
	資金調達費用	306,372	297,983
	信託報酬	13	164
	役務取引等収支	38,522	33,796
	役務取引等収益	21,657	23,752
	役務取引等費用	60,676	67,339
	特定取引収支	111,290	118,066
	特定取引収益	50,613	50,727
	特定取引費用	1,564	△1,310
	その他業務収支	2,922	860
	その他業務収益	1,357	2,171
	その他業務費用	36,154	14,072
	業務粗利益	45,919	25,118
	業務粗利益率(%)	9,765	11,045
	業務粗利益率(%)	387,903	368,041
	経費(除く臨時経費)	1.62	1.49
	一般貸倒引当金繰入額	220,268	219,064
	業務純益	—	—
	業務純益	167,634	148,976
	臨時損益	20,137	59,505
	経常利益	187,772	208,482

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月期			2014年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	(9,200)	(13)				
資金運用勘定	23,095,038	289,173	1.25	23,863,269	274,938	1.15
うち貸出金	16,384,111	256,435	1.56	16,672,184	240,815	1.44
有価証券	5,630,455	30,256	0.53	5,453,857	31,054	0.56
コールローン	56,037	94	0.16	71,139	101	0.14
債券貸借取引支払保証金	3,009	2	0.08	6,862	6	0.09
買入金銭債権	70,542	1,081	1.53	56,701	921	1.62
預け金	941,681	938	0.09	1,602,523	1,669	0.10
資金調達勘定	23,286,225	26,847	0.11	(158,783)	(164)	
うち預金	19,486,913	13,601	0.06	24,125,519	21,393	0.08
譲渡性預金	1,503,769	1,555	0.10	19,933,016	9,507	0.04
コールマネー	109,524	101	0.09	1,754,632	1,313	0.07
売現先勘定	40,934	38	0.09	140,190	107	0.07
債券貸借取引受入担保金	81,491	80	0.09	55,239	47	0.08
借入金	1,241,803	1,282	0.10	119,129	117	0.09
社債	418,560	8,703	2.07	993,797	998	0.10
信託勘定借	369,119	1,399	0.37	383,300	7,641	1.99
リース債務	34,109	83	0.24	553,839	1,431	0.25
リース債務	34,109	83	0.24	33,591	61	0.18
資金利益	—	262,325	1.13	—	253,544	1.06
国際業務部門				(158,783)	(164)	
資金運用勘定	753,002	17,213	2.28	973,788	23,209	2.38
うち貸出金	302,168	3,654	1.20	387,365	4,112	1.06
有価証券	159,019	1,928	1.21	387,365	4,112	1.06
コールローン	78	0	0.18	164,093	2,330	1.42
預け金	95,495	309	0.32	13,490	59	0.44
外国為替	57,635	817	1.41	119,967	526	0.43
資金調達勘定	(9,200)	(13)		59,009	872	1.47
うち預金	760,614	11,688	1.53	963,789	12,566	1.30
譲渡性預金	367,476	1,076	0.29	963,789	12,566	1.30
コールマネー	—	—	—	431,773	1,096	0.25
債券貸借取引受入担保金	105,003	504	0.48	—	—	—
借入金	354	0	0.22	175,062	547	0.31
外国為替	562	3	0.56	10,007	17	0.17
社債	7,851	0	0.00	3,436	16	0.48
社債	238,968	10,064	4.21	8,120	0	0.00
資金利益	—	5,524	0.74	246,233	10,813	4.39
資金利益	—	5,524	0.74	—	10,643	1.07
合計						
資金運用勘定	23,838,839	306,372	1.28	24,678,274	297,983	1.20
うち貸出金	16,686,280	260,090	1.55	17,059,550	244,928	1.43
有価証券	5,789,474	32,185	0.55	5,617,950	33,384	0.59
コールローン	56,115	94	0.16	84,629	161	0.19
債券貸借取引支払保証金	3,009	2	0.08	6,862	6	0.09
買入金銭債権	70,542	1,081	1.53	56,701	921	1.62
預け金	1,037,177	1,248	0.12	1,722,491	2,195	0.12
外国為替	57,635	817	1.41	59,009	872	1.47
資金調達勘定	24,037,639	38,522	0.16	24,930,525	33,796	0.13
うち預金	19,854,389	14,678	0.07	20,364,789	10,603	0.05
譲渡性預金	1,503,769	1,555	0.10	1,754,632	1,313	0.07
コールマネー	214,528	605	0.28	1,754,632	1,313	0.07
売現先勘定	40,934	38	0.09	315,253	654	0.20
債券貸借取引受入担保金	81,845	81	0.09	55,239	47	0.08
借入金	1,242,365	1,286	0.10	129,137	135	0.10
外国為替	7,851	0	0.00	997,233	1,014	0.10
社債	657,528	18,768	2.85	8,120	0	0.00
信託勘定借	369,119	1,399	0.37	629,533	18,455	2.93
リース債務	34,109	83	0.24	553,839	1,431	0.25
リース債務	34,109	83	0.24	33,591	61	0.18
資金利益	—	267,850	1.12	—	264,187	1.07

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2013年3月期			2014年3月期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,438	△21,226	△18,788	9,619	△23,854	△14,235	
	うち貸出金	△530	△15,752	△16,282	4,508	△20,129	△15,620	
	有価証券	1,213	△3,857	△2,644	△949	1,746	797	
	コールローン	△27	8	△18	25	△17	7	
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0	3	0	4	
	買入金銭債権	271	43	314	△212	52	△160	
	預け金	60	△4	55	658	72	731	
	支払利息	82	△3,014	△2,932	967	△6,421	△5,454	
	うち預金	174	△3,794	△3,620	311	△4,405	△4,094	
	譲渡性預金	△105	△167	△272	259	△501	△241	
	コールマネー	△18	1	△17	28	△22	6	
	売現先勘定	2	△0	1	13	△3	9	
	債券貸借取引受入担保金	△27	△0	△28	37	△0	36	
	借入金	△122	△1	△123	△256	△28	△284	
	社債	2,575	△976	1,599	△733	△329	△1,062	
	信託勘定借	90	△529	△439	700	△668	31	
	リース債務	△11	△16	△28	△1	△20	△22	
差引	2,356	△18,212	△15,856	8,651	△17,432	△8,780		
国際業務部門	受取利息	6,907	△6,412	495	5,047	948	5,996	
	うち貸出金	1,655	△50	1,605	1,030	△571	458	
	有価証券	864	△631	233	61	340	402	
	コールローン	△179	△0	△180	24	34	59	
	預け金	△994	△196	△1,191	79	137	216	
	外国為替	△1,790	1,738	△52	19	34	54	
	支払利息	△48	△1,818	△1,867	3,122	△2,244	877	
	うち預金	△70	△140	△210	188	△168	19	
	譲渡性預金	△2	—	△2	—	—	—	
	コールマネー	533	△109	424	336	△293	43	
	債券貸借取引受入担保金	—	0	0	22	△5	16	
	借入金	△500	△26	△526	16	△2	13	
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0	
	社債	△1,823	343	△1,479	305	443	749	
	差引	6,955	△4,593	2,362	1,924	3,193	5,118	
	合計	受取利息	6,236	△24,437	△18,200	10,788	△19,177	△8,389
		うち貸出金	1,708	△16,386	△14,677	5,818	△20,979	△15,161
有価証券		1,587	△3,998	△2,411	△953	2,153	1,199	
コールローン		△138	△60	△199	47	19	66	
債券貸借取引支払保証金		0	△0	△0	3	0	4	
買入金銭債権		271	43	314	△212	52	△160	
預け金		△259	△875	△1,135	824	123	947	
外国為替		△1,790	1,738	△52	19	34	54	
支払利息		197	△4,904	△4,706	1,430	△6,157	△4,726	
うち預金		163	△3,995	△3,831	377	△4,451	△4,074	
譲渡性預金		△107	△167	△275	259	△501	△241	
コールマネー		97	309	407	284	△235	49	
売現先勘定		2	△0	1	13	△3	9	
債券貸借取引受入担保金		△27	△0	△27	47	6	53	
借入金		△180	△470	△650	△253	△17	△271	
外国為替		0	△0	△0	0	△0	△0	
社債		2,099	△1,980	119	△799	485	△313	
信託勘定借		90	△529	△439	700	△668	31	
リース債務		△11	△16	△28	△1	△20	△22	
差引		6,038	△19,532	△13,494	9,357	△13,019	△3,662	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

	2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.25
	資金調達原価	0.98
	総資金利鞘	0.26
国際業務部門	資金運用利回り	2.28
	資金調達原価	3.67
	総資金利鞘	△1.39
合計	資金運用利回り	1.28
	資金調達原価	1.07
	総資金利鞘	0.21

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	108,594
	うち預金・貸出金業務	26,454
	為替業務	21,940
	信託関連業務	15,827
	証券関連業務	20,453
	代理業務	5,931
	保護預り・貸金庫業務	2,095
	保証業務	1,460
	役務取引等費用	50,096
	うち為替業務	5,785
	役務取引等収支	58,498
国際業務部門	役務取引等収益	2,695
	うち預金・貸出金業務	45
	為替業務	2,153
	代理業務	34
	保証業務	380
	役務取引等費用	517
	うち為替業務	391
	役務取引等収支	2,177
合計	役務取引等収益	111,290
	うち預金・貸出金業務	26,500
	為替業務	24,093
	信託関連業務	15,827
	証券関連業務	20,453
	代理業務	5,965
	保護預り・貸金庫業務	2,095
	保証業務	1,840
	役務取引等費用	50,613
	うち為替業務	6,177
	役務取引等収支	60,676

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	特定取引収支	744
	うち商品有価証券	1,312
	特定取引有価証券	△1,232
	特定金融派生商品	38
	その他の特定取引	626
国際業務部門	特定取引収支	820
	うち特定取引有価証券	△125
	特定金融派生商品	1,046
	その他の特定取引	△100
合計	1,564	△1,310

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	23,260
	金融派生商品損益	△3,537
	その他	0
	計	19,722
国際業務部門	外国為替売買損益	15,253
	国債等債券関係損益	2,612
	金融派生商品損益	△1,434
	計	16,432
合計	36,154	14,072

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
経費	220,268	219,064
給料・手当	79,263	78,117
退職給付費用	8,946	8,104
福利厚生費	11,234	12,117
減価償却費	24,497	23,342
土地建物機械賃借料	20,593	20,199
営繕費	564	607
消耗品費	2,357	2,042
給水光熱費	2,130	2,317
旅費	984	1,028
通信費	3,545	3,734
広告宣伝費	1,952	2,599
租税公課	10,383	9,854
預金保険料	14,017	14,161
その他	39,796	40,837
臨時的経費	5,289	△4,148
退職金	599	804
退職給付費用	4,690	△4,952
合計	225,558	214,916

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末
国内業務部門	預金 流動性預金	12,157,562	13,038,748	13,663,586	14,013,166
	定期性預金	7,185,299	6,754,188	7,000,126	6,422,694
	その他	144,051	140,078	211,375	285,933
	小計	19,486,913	19,933,016	20,875,088	20,721,794
	譲渡性預金	1,503,769	1,754,632	1,579,190	2,210,370
計		20,990,683	21,687,649	22,454,278	22,932,164
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	8,306	310	—	—
	その他	359,169	431,462	407,450	464,806
	小計	367,476	431,773	407,450	464,806
	譲渡性預金	—	—	—	—
計		367,476	431,773	407,450	464,806
合計	預金 流動性預金	12,157,562	13,038,748	13,663,586	14,013,166
	定期性預金	7,193,606	6,754,499	7,000,126	6,422,694
	その他	503,221	571,541	618,826	750,739
	小計	19,854,389	20,364,789	21,282,538	21,186,600
	譲渡性預金	1,503,769	1,754,632	1,579,190	2,210,370
総合計		21,358,159	22,119,422	22,861,728	23,396,970

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位: 百万円、%)

	2013年3月末		2014年3月末	
個人	12,278,666	(57.7)	12,495,368	(59.1)
法人その他	8,985,320	(42.3)	8,635,224	(40.9)
合計	21,263,987	(100.0)	21,130,592	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2013年3月末	定期預金	2,012,033	1,478,189	1,948,999	685,585	448,467	426,744	7,000,020
	うち固定金利定期預金	2,011,041	1,478,180	1,948,939	685,512	448,333	426,744	6,998,751
	変動金利定期預金	25	9	60	73	134	—	302
	その他	966	—	—	—	—	—	966
2014年3月末	定期預金	1,732,820	1,356,263	1,752,405	649,109	477,284	454,718	6,422,601
	うち固定金利定期預金	1,731,918	1,356,252	1,752,321	649,000	477,241	454,718	6,421,453
	変動金利定期預金	8	10	83	108	42	—	253
	その他	894	—	—	—	—	—	894

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位: %)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	期末	75.99	75.34
	期中平均	78.05	76.87
国際業務部門	期末	92.50	89.54
	期中平均	82.22	89.71
合計	期末	76.28	75.62
	期中平均	78.12	77.12

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位: %)

		2013年3月期	2014年3月期
国内業務部門	期末	24.90	21.47
	期中平均	26.82	25.14
国際業務部門	期末	47.22	25.04
	期中平均	43.27	38.00
合計	期末	25.30	21.54
	期中平均	27.10	25.39

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位: 百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
預金	国内店	83,742	85,703
	海外店	—	—
貸出金	国内店	63,885	64,813
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	38,587	39,265
	信託貸出金	195	160
店舗数(店)	国内店	273	273
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位: 百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
預金	国内店	2,510	2,559
	海外店	—	—
貸出金	国内店	1,914	1,935
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,158	1,174
	信託貸出金	5	4
従業員数(人)	国内店	9,092	9,126
	海外店	16	15

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

■貸出金に関する指標(単体)■

■貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末
国内業務部門	手形貸付	438,969	399,541	458,268	409,802
	証書貸付	13,755,143	14,128,507	14,088,710	14,366,472
	当座貸越	2,093,748	2,057,804	2,407,518	2,409,203
	割引手形	96,250	86,331	109,314	92,272
	計	16,384,111	16,672,184	17,063,811	17,277,751
国際業務部門	手形貸付	29,344	30,048	32,141	30,558
	証書貸付	263,697	352,990	335,905	383,664
	当座貸越	9,126	4,326	8,855	1,993
	計	302,168	387,365	376,902	416,216
合計	手形貸付	468,313	429,589	490,409	440,361
	証書貸付	14,018,840	14,481,497	14,424,615	14,750,136
	当座貸越	2,102,874	2,062,131	2,416,373	2,411,197
	割引手形	96,250	86,331	109,314	92,272
	計	16,686,280	17,059,550	17,440,713	17,693,968

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2013年3月末	貸出金	1,374,616	1,643,840	1,935,957	935,975	9,133,949	2,416,373	17,440,713
	うち変動金利	—	1,143,803	1,431,574	657,167	7,526,572	895,396	—
	固定金利	—	500,036	504,383	278,808	1,607,376	1,520,976	—
2014年3月末	貸出金	1,325,303	1,611,353	1,757,647	1,220,187	9,368,280	2,411,197	17,693,968
	うち変動金利	—	1,128,909	1,256,535	960,278	7,825,235	895,530	—
	固定金利	—	482,443	501,111	259,908	1,543,044	1,515,666	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,924,037 (11.03)	1,950,881 (11.02)
農業、林業	6,377 (0.04)	6,007 (0.03)
漁業	1,124 (0.01)	1,183 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,324 (0.06)	9,944 (0.06)
建設業	388,616 (2.23)	376,075 (2.12)
電気・ガス・熱供給・水道業	92,145 (0.53)	117,263 (0.66)
情報通信業	229,745 (1.32)	199,440 (1.13)
運輸業、郵便業	341,405 (1.96)	335,718 (1.90)
卸売業、小売業	1,871,899 (10.73)	1,843,712 (10.42)
金融業、保険業	903,891 (5.18)	967,165 (5.47)
不動産業	1,895,466 (10.87)	2,038,188 (11.52)
物品賃貸業	268,338 (1.54)	256,008 (1.45)
各種サービス業	1,058,770 (6.07)	1,059,365 (5.99)
国、地方公共団体	308,725 (1.77)	274,340 (1.55)
その他	8,138,843 (46.67)	8,258,673 (46.67)
合計	17,440,713 (100.00)	17,693,968 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
有価証券	68,738	72,109
債権	482,675	451,722
商品	2,000	1,825
不動産	2,777,571	2,962,173
その他	60,553	64,242
計	3,391,538	3,552,072
保証	9,787,644	9,787,506
信用	4,261,530	4,354,388
合計	17,440,713	17,693,968

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
有価証券	542	510
債権	80,940	66,034
商品	666	384
不動産	13,322	19,937
その他	2,123	2,248
計	97,594	89,114
保証	41,262	39,952
信用	171,939	163,648
合計	310,796	292,716

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
設備資金	10,076,551 (57.8)	10,357,615 (58.5)
運転資金	7,364,161 (42.2)	7,336,352 (41.5)
合計	17,440,713 (100.0)	17,693,968 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
銀行勘定		
総貸出金残高(A)	17,440,713	17,693,968
中小企業等貸出金残高(B)	14,422,113	14,587,495
割合(B) / (A)	82.69	82.44
銀行・信託勘定合算		
総貸出金残高(A)	17,494,125	17,737,830
中小企業等貸出金残高(B)	14,469,764	14,628,105
割合(B) / (A)	82.71	82.46

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
住宅ローン	7,616,078	7,739,000
その他ローン	156,050	153,924
合計	7,772,129	7,892,925
住宅ローン債権流動化前	7,897,653	8,001,062

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
アルゼンチン	2	1
エクアドル	0	—
合計	2	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
信託勘定不良債権処理額	18	13
一般貸倒引当金純繰入額	22,091	22,857
貸出金償却	△23,371	△9,991
個別貸倒引当金純繰入額	21,807	694
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△0
その他不良債権処理額	△1,063	2,672
償却債権取立益	10,075	15,298
与信費用総額	29,558	31,544

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	5,866	5,869	2,658	2,658
延滞債権	239,804	240,998	204,271	205,288
3ヵ月以上延滞債権	2,417	2,417	2,261	2,261
貸出条件緩和債権	96,844	98,839	67,145	67,152
合計	344,933	348,125	276,336	277,360

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,622	47,668	38,791	38,816
危険債権	208,149	209,299	176,391	177,383
要管理債権	99,261	101,257	69,406	69,414
小計	355,033	358,225	284,590	285,614
正常債権	17,760,635	17,810,855	18,068,039	18,110,877
合計	18,115,668	18,169,081	18,352,629	18,396,491

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	117,636	95,205
	当期増加額	95,205	72,348
	当期減少額	340	—
	期末残高	117,296	95,205
個別貸倒引当金	期首残高	95,205	72,348
	当期増加額	(△39)106,974	(△68)63,402
	当期減少額	63,334	54,107
	期末残高	21,831	8,601
特定海外債権引当勘定	当期減少額	85,142	54,801
	期末残高	63,334	54,107
	期首残高	2	1
	当期増加額	1	1
特定海外債権引当勘定	当期減少額	—	—
	期末残高	2	1
期末残高合計		158,540	126,457

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況（銀行・信託勘定合算）

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計388	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 388	216	171	引当率 100.00%	直接償却	引当金 17 担保／保証 370	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,773	危険債権 1,773	884	748	140 引当率 77.62%		引当金 490 担保／保証 1,141	危険債権 92.02%
要 注 意 先	要管理先 合計844	98	746			引当金 119 担保／保証 245	要管理債権 52.60%
	要管理債権 694 小計 2,856						
	その他の 要注意先 合計12,975	3,282	9,693				
	正常債権 181,108						
正常先 合計167,982		167,982					
合計 183,964	合計 183,964	非分類 172,464	Ⅱ分類 11,359	Ⅲ分類 140	Ⅳ分類 —		全体の保全率 83.52%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2013年3月期	2014年3月期	2013年3月末	2014年3月末
国内業務部門	国債	4,660,774	4,493,110	4,348,874	3,817,018
	地方債	40,503	53,029	53,489	54,941
	社債	547,085	494,803	654,320	394,594
	株式	334,105	325,903	489,555	569,993
	その他の証券	47,987	87,010	46,448	87,483
	計	5,630,455	5,453,857	5,592,689	4,924,031
国際業務部門	その他の証券	159,019	164,093	192,435	116,426
	計	159,019	164,093	192,435	116,426
合計	国債	4,660,774	4,493,110	4,348,874	3,817,018
	地方債	40,503	53,029	53,489	54,941
	社債	547,085	494,803	654,320	394,594
	株式	334,105	325,903	489,555	569,993
	その他の証券	207,007	251,103	238,883	203,909
	総合計	5,789,474	5,617,950	5,785,124	5,040,457

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2013年3月末	国債	1,065,000	175,000	1,751,500	500,500	812,500	10,000	—	4,314,500
	地方債	1,100	2,200	41,826	—	8,091	—	—	53,217
	社債	109,474	154,904	281,884	104,719	—	—	—	650,983
	株式	—	—	—	—	—	—	489,555	489,555
	その他の有価証券	2,573	6,941	102,394	49,005	28,009	10,398	39,335	238,658
	外国証券	—	—	98,763	47,030	27,277	10,398	8,740	192,209
	うち外国債券	—	—	98,763	47,030	27,277	10,398	—	183,468
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,740	8,740
	その他の証券	2,573	6,941	3,631	1,975	732	—	30,594	46,448
	合計	1,178,147	339,045	2,177,604	654,225	848,600	20,398	528,891	5,746,913
2014年3月末	国債	1,095,000	180,000	1,203,500	746,000	530,000	45,000	—	3,799,500
	地方債	750	4,138	43,666	—	6,454	—	—	55,008
	社債	92,829	166,749	71,783	6,925	53,369	—	—	391,657
	株式	—	—	—	—	—	—	569,993	569,993
	その他の有価証券	2,274	36,982	3,082	59,949	13,304	10,195	79,121	204,910
	外国証券	—	30,873	—	56,600	10,881	10,195	8,876	117,426
	うち外国債券	—	30,873	—	56,600	10,291	10,195	—	107,960
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,876	8,876
	その他の証券	2,274	6,109	3,082	3,348	2,423	—	70,245	87,483
	合計	1,190,853	387,869	1,322,032	812,875	603,127	55,195	649,114	5,021,068

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
資産		
貸出金	53,412	43,862
証書貸付	53,106	43,565
手形貸付	305	296
有価証券	63	120
株式	63	120
外国証券	0	0
信託受益権	21,969,982	22,563,199
受託有価証券	5,578	7,895
金銭債権	372,080	297,118
その他の金銭債権	372,080	297,118
有形固定資産	500,550	444,689
不動産	500,550	444,689
無形固定資産	2,024	2,004
不動産の賃借権	2,004	1,986
その他の無形固定資産	19	17
その他債権	7,052	7,371
銀行勘定貸	448,793	533,844
現金預け金	17,817	15,701
預け金	17,817	15,701
合計	23,377,357	23,915,807

(注) 共同信託他社管理財産

2013年3月末 655,712百万円

2014年3月末 580,919百万円

年金信託

(単位：億円、件)

		2013年3月末	2014年3月末
厚生年金基金	受託残高	20,921	22,122
	件数	409	372
確定給付企業年金(基金型)	受託残高	9,198	10,152
	件数	164	173
確定給付企業年金(規約型)	受託残高	11,982	13,241
	件数	1,662	1,669
団体年金	受託残高	1,249	1,293
	件数	32	30
国民年金基金	受託残高	1,360	1,383
	件数	52	52
合計	受託残高	44,712	48,193
	件数	2,319	2,296

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位：億円)

	2013年3月末	2014年3月末
特定金銭信託	31,362	31,203
うち年金特定金銭信託	7,999	8,487
特定金外信託	2,199	2,382
指定金外信託	1,056	1,091
合計	34,619	34,677

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
負債		
指定金銭信託	3,894,454	3,902,044
特定金銭信託	3,136,289	3,120,345
年金信託	3,502,401	3,696,076
財産形成給付信託	1,120	1,109
投資信託	11,205,133	11,786,070
金銭信託以外の金銭の信託	325,836	347,706
有価証券の信託	166,568	33,736
金銭債権の信託	382,789	317,816
土地及びその定着物の信託	118,844	119,752
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,814	2,810
包括信託	641,104	588,337
合計	23,377,357	23,915,807

元本補填契約のある信託の運用・受入状況

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
受入状況		
元本	493,318	558,345
債権償却準備金	161	134
その他	56	76
期末受託残高計	493,535	558,555
運用状況		
貸出金	53,412	43,862
有価証券	—	—
その他	440,123	514,693
期末運用残高計	493,535	558,555

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
破綻先債権	2	—
延滞債権	1,194	1,016
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,995	7
リスク管理債権合計	3,191	1,024

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	25
危険債権	1,150	991
要管理債権	1,995	7
正常債権	50,220	42,837

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
金銭信託	元本	7,030,526	7,022,179
	その他	217	210
	期末受託残高	7,030,744	7,022,390
年金信託	元本	3,502,401	3,696,076
	その他	—	—
	期末受託残高	3,502,401	3,696,076
財産形成 給付信託	元本	1,120	1,109
	その他	0	0
	期末受託残高	1,120	1,109
合計	元本	10,534,047	10,719,365
	その他	218	210
	期末受託残高	10,534,265	10,719,576

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
1年未満	—	73,868
1年以上2年未満	5,644,510	5,323,872
2年以上5年未満	246,333	244,645
5年以上	1,139,682	1,379,792
合計	7,030,526	7,022,179

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
金銭信託	貸出金	53,412	43,862
	有価証券	6,160,699	6,243,197
	計	6,214,111	6,287,059
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,588,428	3,663,948
	計	3,588,428	3,663,948
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	53,412	43,862
	有価証券	9,749,127	9,907,146
	計	9,802,540	9,951,008

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
証書貸付	53,106	43,565
手形貸付	305	296
割引手形	—	—
合計	53,412	43,862

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
1年以内	278	292
1年超3年以内	29	3
3年超5年以内	325	317
5年超7年以内	—	—
7年超	52,779	43,248
合計	53,412	43,862

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
製造業	133 (0.25)	19 (0.04)
農業、林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業、郵便業	39 (0.07)	33 (0.08)
卸売業、小売業	99 (0.19)	77 (0.18)
金融業、保険業	5,760 (10.78)	3,252 (7.41)
不動産業	1,325 (2.48)	1,052 (2.40)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	14 (0.03)	8 (0.02)
国、地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	46,039 (86.20)	39,417 (89.87)
合計	53,412 (100.00)	43,862 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
有価証券	225	218
債権	79	41
商品	—	—
不動産	7,270	5,781
財団	—	—
その他	—	—
計	7,575	6,041
保証	39,997	34,504
信用	5,839	3,316
合計	53,412	43,862

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年3月末	2014年3月末
設備資金	46,181 (86.5)	38,856 (88.6)
運転資金	7,231 (13.5)	5,005 (11.4)
合計	53,412 (100.0)	43,862 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2013年3月末	2014年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	53,412	43,862
	中小企業等貸出金残高 (B)	47,651	40,609
	(B) / (A) (%)	89.21	92.58

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2013年3月末、2014年3月末とも該当ありません。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	104,494	107,395
	金額	168,487,016	172,751,639
	各地より受けた分		
代金取立	口数	86,489	89,238
	金額	166,941,225	170,860,159
	各地へ向けた分		
	口数	1,309	1,244
	金額	2,674,343	2,586,871
	各地より受けた分		
	口数	480	496
	金額	930,999	941,328

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2013年3月期	2014年3月期
仕向為替	売渡為替	31,022	33,204
	買入為替	1,831	1,552
被仕向為替	支払為替	35,757	29,674
	取立為替	2,368	2,127
合計		70,979	66,559

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
公共債	国債	118,874	69,298
	地方債・政府保証債	1,168	1,059
	合計	120,042	70,358
証券投資信託		515,270	647,464

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		2013年3月期	2014年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,374	1,165
	金額	280,614	418,659

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

		2013年3月末	2014年3月末
国内	本支店	273	273
	出張所	76	75
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	3,299	3,456
	計	3,648	3,804
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	2013年3月末	2014年3月末
ATM	5,063	5,227

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2014年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	9,605[5,729]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,691人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

■ 当社の従業員数

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9,366[5,675]	39.5歳	16.1年	6,711

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は5,631人です。また、取締役を兼務しない執行役員23名も含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
 4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 5. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 6. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,737人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

- (a) 金銭信託
- (b) 年金信託
- (c) 財産形成給付信託
- (d) 投資信託
- (e) 金銭信託以外の金銭の信託
- (f) 有価証券の信託
- (g) 金銭債権の信託
- (h) 土地及びその定着物の信託
- (i) 土地及びその定着物の質借権の信託
- (j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
 - 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - 地方公共団体の公金取扱業務
 - 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
 - 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金^(注2)の売買
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 不動産売買の媒介
- (k) 不動産貸借の媒介
- (l) 不動産の鑑定評価
- (m) 金銭貸借の媒介
- (n) 財産に関する遺言の執行
- (o) 次の事項に関する代理業務
 - 財産の取得、管理、処分または貸借
 - 財産の整理または清算
 - 債権の取立
 - 債務の履行
- (p) 金融商品仲介業務
- (q) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年4月1日(注1)	4,277,973	73,931,653	—	279,928	—	279,928
2009年4月28日(注2)	△920,000	73,011,653	—	279,928	—	279,928
2011年4月1日(注3)	58,321,500	131,333,153	—	279,928	—	279,928
2011年4月27日(注4)	△27,580,944	103,752,208	—	279,928	—	279,928
2014年3月28日(注5)	23,849,765	127,601,974	—	279,928	—	279,928
2014年3月28日(注6)	△5,772,727	121,829,246	—	279,928	—	279,928

- (注) 1. 乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 2. 自己株式（乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式）の消却
 3. 第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 4. 自己株式（第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式）の消却
 5. 第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 6. 自己株式（第3種第一回優先株式）の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2014年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,294,701,313	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	80,000,000	—	単元株式数 1,000株
第3種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	4,454,545,456	—	単元株式数 1,000株 議決権あり
計	121,829,246,769	—	—

普通株式の所有者別状況

(2014年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	117,294,701	—	—	—	117,294,701	313
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■大株主

(1) 普通株式

(2014年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	117,294,701	100.00

(2) 己種第一回優先株式

(2014年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	80,000	100.00

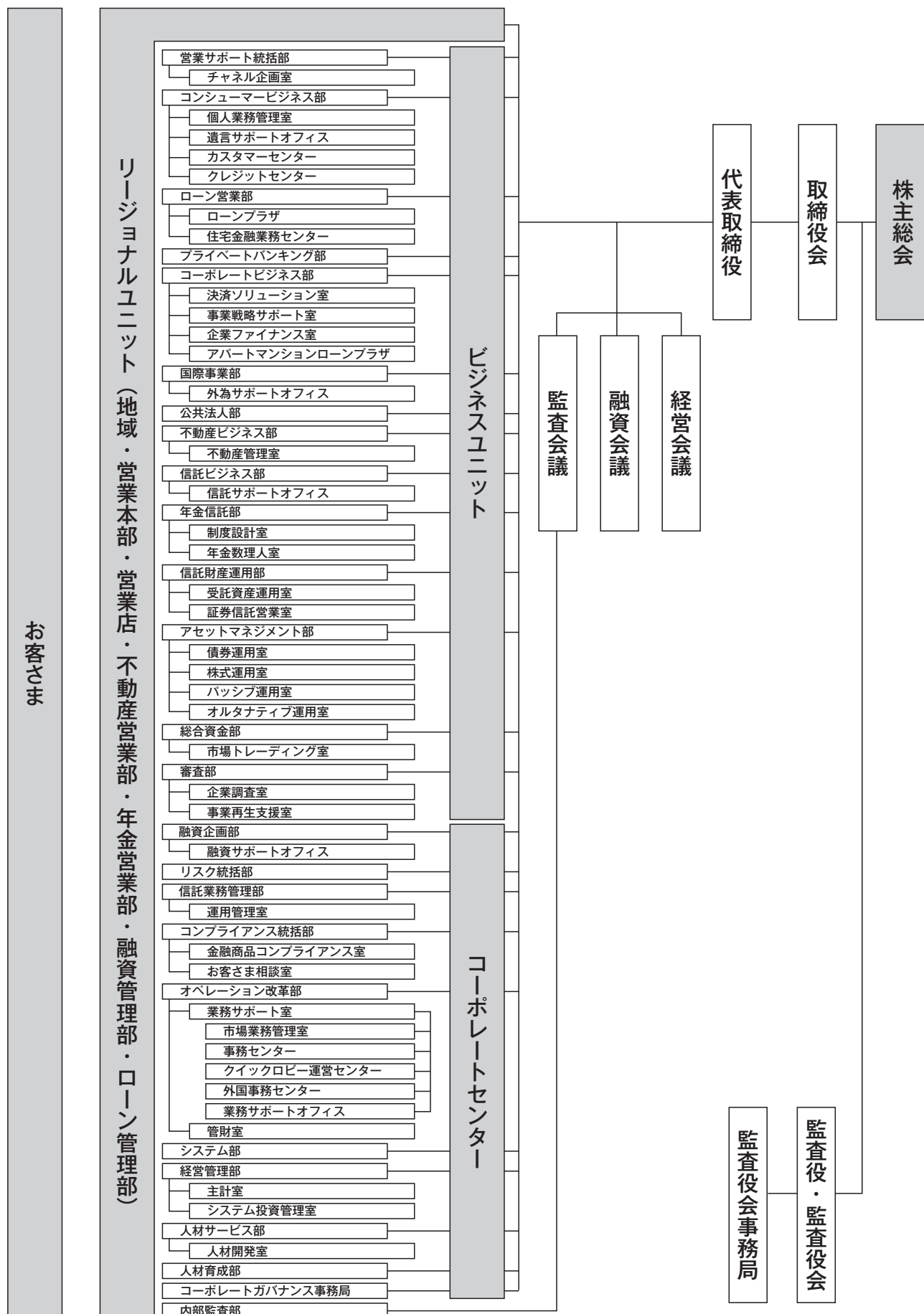
(3) 第3種第一回優先株式

(2014年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	4,454,545	100.00

(注) (1)～(3)につきましては、所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図 (2014年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(2014年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長 兼執行役員	東 和浩	営業サポート統括部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役副社長 兼執行役員	池田 博之	西日本担当統括(*1)	近畿大阪銀行 取締役
取締役 兼執行役員	原 俊樹	東日本担当統括(*2)	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役
	菅 哲哉	経営管理部担当	
	古川 裕二	人材サービス部担当 兼人材育成部担当	
社外取締役	桑畑 英紀		りそなホールディングス 取締役兼代表執行役 埼玉りそな銀行 執行役員 株式会社イメージンス 代表取締役社長
	佐藤 英彦		弁護士(ひびき法律事務所) 株式会社LIXILグループ 社外取締役 大日本住友製薬株式会社 社外取締役 三井製糖株式会社 取締役常務執行役員
	三箇山 秀之		
監査役(常勤)	西東 久		弁護士(日比谷パーク法律事務所 客員) プリマハム株式会社 社外取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授 株式会社電通 社外監査役
	橋爪 大		
社外監査役	山下 丈		
	古賀 健太郎		

(注) 1. 桑畑英紀、佐藤英彦及び三箇山秀之の3氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈及び古賀健太郎の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(*1) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店(和歌山支店、広島支店) 担当統括

(*2) 首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店(札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店) 担当統括

執行役員

(2014年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	村木 徹(*1)(*2)	オペレーション改革部担当 兼システム部担当
	根来 茂樹	信託部門担当統括(*4) 兼不動産部門担当統括(*5)
常務執行役員	土屋 隆志	コンシューマービジネス部担当 兼プライベートバンキング部担当 兼ローン営業部担当 兼ローン管理部担当
	森下 清市	審査部担当 兼融資管理部担当
	阿部 光男	コーポレートビジネス部担当 兼国際事業部担当統括 兼公共法人部担当
	平山 泰行	東京営業部長
	小坂 肇	大阪営業部長
執行役員	白鳥 哲也(*1)	システム部副担当
	西岡 明彦	信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
	伊東 弘美	大阪地域担当(*6)
	佐藤 洋誓	国際事業部担当
	吉本 敬司	総合資金部担当
	宮嶋 孝	審査部副担当
	葛野 正直	年金信託部担当 兼信託業務管理部担当 兼信託ビジネス部副担当
	宇野 保範(*1)	内部監査部担当
	増田 賢一朗(*1)(*3)	コーポレートガバナンス事務局担当
	大橋 正彦	首都圏地域担当(*7) 兼独立店担当(*8)
	浅井 哲	首都圏地域担当(*9) 兼多摩地域担当 兼独立店担当(*10)
	川島 高博(*1)	コンプライアンス統括部担当
	木村 滋樹	大阪地域担当(*11) 兼奈良地域担当 兼独立店担当(*12)
	八田 恭忠	年金営業部担当 兼信託ビジネス部担当
	北川 克彦	首都圏地域担当(*13) 兼独立店担当(*14)
	鳥居 高行(*1)	融資企画部担当 兼リスク統括部担当
	菱矢 洋一	ひょうご地域担当 兼独立店担当(*15)
	糟谷 充彦	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部長 兼不動産ビジネス部担当
	森 隆浩	神奈川地域担当 兼独立店担当(*16)
	前田 哲哉	営業サポート統括部長

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) 埼玉りそな銀行兼務

(*3) 近畿大阪銀行兼務

(*4) 年金営業部・信託ビジネス部・年金信託部・信託財産運用部・アセットマネジメント部・信託業務管理部担当統括

(*5) 不動産営業部・不動産ビジネス部担当統括

(*6) 北ブロック

(*7) 東ブロック

(*8) 札幌支店・宇都宮支店・仙台支店

(*9) 西ブロック

(*10) 松本支店・甲府支店

(*11) 南ブロック

(*12) 和歌山支店

(*13) 南ブロック

(*14) 前橋支店・長岡支店

(*15) 広島支店

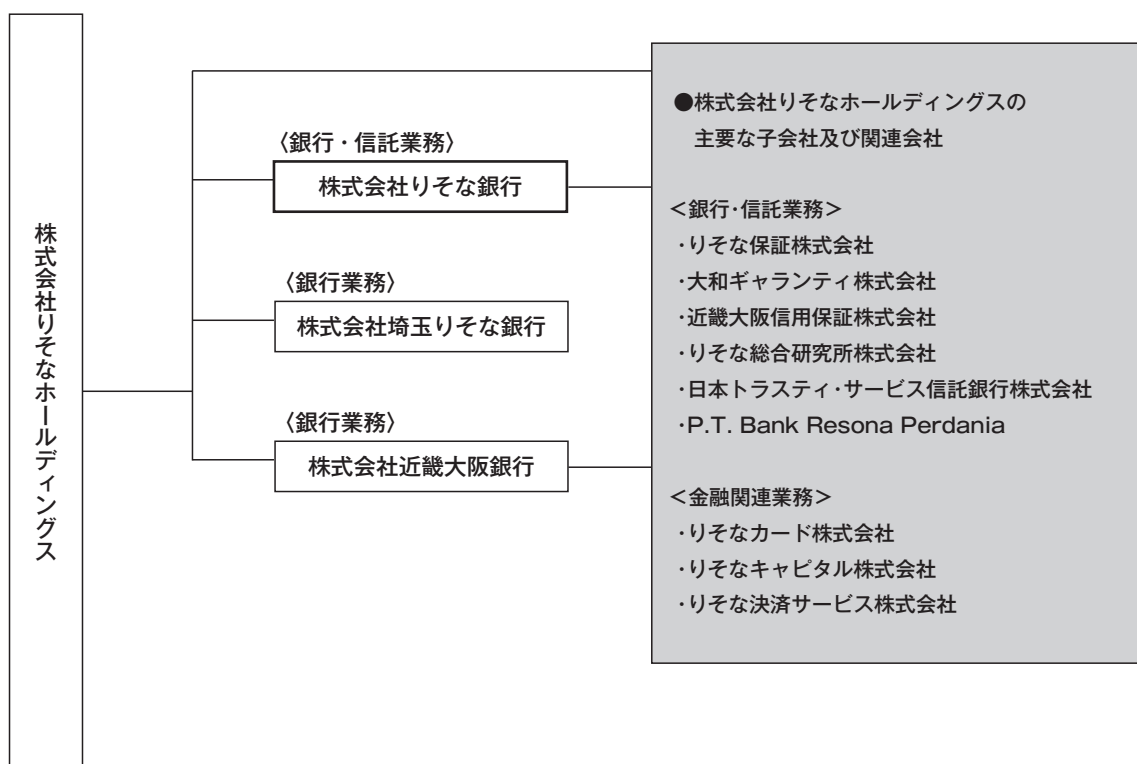
(*16) 浜松支店

■ グループの状況 ■

■ りそな銀行のあゆみ

1918年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	2002年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
1927年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1943年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	2002年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
1945年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	2002年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
1948年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1948年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	2003年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
1991年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	2003年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
1992年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	2003年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
2000年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(2000年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	2006年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
2001年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	2009年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併
2001年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意		
2001年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
2001年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

■りそな銀行 事業系統図 (2014年3月末現在)



■連結子会社

(2014年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資 コンサルティング	1995年 1月12日	49.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	2005年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(2014年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	1969年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託 銀行	2000年 6月20日	33.3	—

りそな銀行のネットワーク (2014年6月末現在：本支店273、出張所77) (店舗外現金自動設備511、合計861拠点)

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 <ATM>

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 <ATM>

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 <ATM>

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
04(7154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
<ATM> 店舗外ATM

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

東京営業部 成田空港出張所 両替所
成田国際空港
第1旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091

東京営業部 成田空港第2出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル3階出国際階
0476(33)0971

野菊野出張所 <ATM>

松戸ニッセイデンの園出張所 <ATM>

馬橋出張所 <ATM>

江戸川台駅東口出張所 <ATM>

流山おおたかの森駅出張所 <ATM>

柏の葉キャンパス駅出張所 <ATM>

アスモ出張所 <ATM>

ヨークマート習志野台店出張所 <ATM>

新松戸駅前出張所 <ATM>

千葉駅前出張所 <ATM>

稲毛出張所 <ATM>

東京都

千代田区

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 <ATM>

飯田橋駅東口出張所 <ATM>

岩本町出張所 <ATM>

昭和通り出張所 <ATM>

お茶の水聖橋出張所 <ATM>

神田駅西口出張所 <ATM>

駿河台下出張所 <ATM>

有楽町出張所 <ATM>

麹町出張所 <ATM>

ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 <ATM>

秋葉原駅電気街口北出張所 <ATM>

東京駅八重洲北口出張所 <ATM>

丸の内オアゾ出張所 <ATM>

東京メトロ丸の内線九段下口出張所 <ATM>

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281

東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611

室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

秋葉原支店 不動産
中央区日本橋馬喰町2-1-2
03(3866)1171

水天宮出張所 <ATM>

京橋出張所 <ATM>

新富一丁目出張所 <ATM>

築地出張所 <ATM>

月島出張所 <ATM>

銀座すずらん通り出張所 <ATM>

東京メトロ銀座駅銀座口出張所 <ATM>

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711

東京公務部 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101

虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751

麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001

神谷町出張所 <ATM>

新橋駅汐留口出張所 <ATM>

品川駅前出張所 <ATM>

ブラザ地下1階出張所 <ATM>

青山出張所 <ATM>

東京モノレール浜松町駅出張所 <ATM>

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

神楽坂支店 不動産
新宿区揚場町1-21
03(3269)0161

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

新宿西口出張所 <ATM>

東京オペラシティ出張所 <ATM>

曙橋出張所 <ATM>

新宿駅新南口出張所 <ATM>

新宿大ガード西出張所 <ATM>

四谷出張所 <ATM>

飯田橋駅前出張所 <ATM>

若松町出張所 <ATM>

早大正門前出張所 <ATM>

神楽坂上出張所 <ATM>

東京メトロ飯田橋駅中央口出張所 <ATM>

文京区

東京営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1111

不動産営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1400

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

小石川四丁目出張所 <ATM>

白山出張所 <ATM>

ウインズ後楽園第1出張所 <ATM>

ウインズ後楽園第2出張所 <ATM>

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 <ATM>

鶯谷出張所 <ATM>

東武浅草駅前出張所 <ATM>

墨田区

本所支店
墨田区線1-16-1
03(3634)1191

錦糸町支店 不動産
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211

向島出張所 <ATM>

錦糸町駅南口出張所 <ATM>

東京スカイツリータウンソラマチ店出張所 <ATM>

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511

錦糸町支店 東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

豊洲出張所 <ATM>

りそな東京本社出張所 <ATM>

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店 不動産
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 <ATM>

大井町駅前出張所 <ATM>

小山出張所 <ATM>

ゲートシティ大崎出張所 <ATM>

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所 <ATM>

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

イトーヨーカドー大森店出張所 <ATM>

雪ヶ谷出張所 <ATM>

羽田空港国際線ターミナル出張所 <ATM>

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区宮坂2-26-17
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

梅丘出張所 <ATM>

成城学園駅前出張所 <ATM>

豪徳寺駅前出張所 <ATM>

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷インフォスターウー出張所 <ATM>

恵比寿プライムスクエア出張所 <ATM>

代々木駅前出張所 <ATM>

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-19-2
03(3381)7266

中野支店 新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

中野駅南出張所 <ATM>

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店
杉並区下井荻5-18-12
03(3394)6811

中野支店 高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

中野支店 南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031

西荻窪駅前出張所 <ATM>

浜田山出張所 <ATM>

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋支店 目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

池袋支店 大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

東武池袋駅南口出張所 <ATM>

東武百貨店池袋店出張所 <ATM>

東武ホープセンター出張所 <ATM>

池袋駅南通路出張所 <ATM>

池袋駅東口出張所 <ATM>

(注) 1. 2014年6月末現在で作成しましたので、2014年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL:http://www.resona-gr.co.jp/resonabank)
2. 企業内、学校内、コンビニエンスストアなどに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3. 東京エイティエム支店、口振第一支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、バンクタイムATM(2,962拠点)および共同設置の店舗外現金自動設備は上記()内の合計に含めておりません。

北区
王子支店 不動産 北区王子1-16-1 03(3911)0131
尾久駅前出張所 ATM
東十条出張所 ATM
荒川区
日暮里支店 不動産 荒川区西日暮里2-29-3 03(3891)5161
新三河島駅前出張所 ATM
南千住出張所 ATM
板橋区
板橋支店 不動産 板橋区板橋3-1-4 03(3962)1131
常盤台支店 板橋区常盤台2-6-6 03(3960)6101
成増支店 不動産 板橋区成増2-21-6 03(3930)3181
上板橋駅南口出張所 ATM
練馬区
練馬支店 不動産 練馬区豊玉北6-1-10 03(3991)1136
石神井支店 練馬区石神井町3-25-12 03(3996)0641
ヨークマート石神井店出張所 ATM
練馬中村橋出張所 ATM
大泉学園駅前出張所 ATM
足立区
千住支店 不動産 足立区千住2-55 03(3882)5111
竹ノ塚支店 足立区竹の塚1-39-14-102 03(3884)0611
西新井支店 足立区梅島2-3-12 03(3887)7811
東武北千住駅出張所 ATM
竹の塚五丁目出張所 ATM
花畑団地出張所 ATM
足立出張所 ATM
西友竹の塚出張所 ATM
葛飾区
金町支店 葛飾区金町2-29-10 03(3607)3101
堀切支店 葛飾区堀切4-9-5 03(3697)2191
青戸支店 不動産 葛飾区青戸3-32-16 03(3602)5141
江戸川区
江戸川南支店 不動産 江戸川区一之江6-19-8 03(3654)3211
江戸川南支店 篠崎出張所 江戸川区篠崎町7-20-19 03(3678)4961
小岩支店 江戸川区南小岩6-31-12 03(3657)1131
西葛西支店 不動産 江戸川区西葛西5-5-1 03(3686)7511
平井駅北口出張所 ATM
東小松川出張所 ATM

23区以外
あきる野支店 あきる野市秋川12-18-3 042(558)2611
あきる野支店 五日市出張所 あきる野市五日市840-1 042(596)1311
国立支店 国立市東1-4-13 042(572)8181
町田中央支店 不動産 町田市中町1-1-16 042(720)7211
吉祥寺支店 不動産 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 0422(22)3601
立川支店 不動産 立川市柴崎町3-6-29 042(522)4161
八王子支店 不動産 八王子市横山町19-1 042(642)0211
久米川支店 不動産 東村山市栄町2-8-20 042(393)2111
府中中河原支店 府中市住吉町4-10-11 042(366)3121
成瀬支店 町田市南成瀬1-1-1 042(728)5211
田無支店 不動産 西東京市田無町4-1-2 042(461)1411
東村山支店 東村山市野口町1-3-1 042(393)1101
ひばりヶ丘支店 西東京市谷戸町3-27-20 042(422)5111
小平支店 小平市学園東町1-4-37 042(341)2511
花小金井支店 小平市花小金井1-1-8 042(467)6611
調布支店 不動産 調布市小島町1-12-6 042(486)5151
東青梅支店 不動産 青梅市東青梅2-17-4 0428(22)2121
東青梅支店 青梅プラザ出張所 青梅市仲町295 0428(22)1101
福生支店 福生市福生1048 042(551)1021
村山支店 武蔵村山市本町4-8-3 042(561)1211
東久留米支店 不動産 東久留米市本町1-4-1 042(471)3201
昭島支店 昭島市昭和町5-4-15 042(545)1234
清瀬支店 清瀬市元町1-2-11 042(491)3515
東府中支店 府中市若松町1-3-4 042(363)6111
東久留米滝山支店 東久留米市滝山4-1-26 042(471)7611
東大和支店 東大和中央3-853-2 042(565)5311
河辺支店 青梅市河辺町10-2-9 0428(24)2401
あきる野市役所出張所 ATM
公立阿佐留医療センター出張所 ATM
日の出町役場出張所 ATM
三鷹駅南口出張所 ATM
三鷹台出張所 ATM

八幡町出張所 ATM
ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM
立川駅南口ラウンジ6階出張所 ATM
立川駅南口サザン1階出張所 ATM
立川北口出張所 ATM
豊田出張所 ATM
イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM
いなげや狛江東野川店出張所 ATM
本町田出張所 ATM
ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM
新秋津駅前出張所 ATM
東村山市役所出張所 ATM
本町田出張所 ATM
ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM
小平駅前出張所 ATM
小平市役所出張所 ATM
小平東出張所 ATM
新小平駅前出張所 ATM
花小金井駅南口出張所 ATM
青梅市役所出張所 ATM
バリュー新町店出張所 ATM
東青梅駅北口出張所 ATM
小作駅前出張所 ATM
拝島駅出張所 ATM
羽村出張所 ATM
武蔵村山市役所出張所 ATM
イオンモールむさし村山出張所 ATM
イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM
東久留米駅東口出張所 ATM
東久留米団地出張所 ATM
いなげや秋津駅前店出張所 ATM
清瀬市役所出張所 ATM
府中北出張所 ATM
立川若葉町出張所 ATM
東大和市駅前出張所 ATM
東大和市役所出張所 ATM
河辺駅南口出張所 ATM
八王子駅前出張所 ATM
小田急町田駅南出張所 ATM

神奈川県
横浜市
戸塚支店 不動産 横浜市戸塚区戸塚町16-1 045(871)4041
磯子支店 横浜市磯子区中浜町14-16 045(751)3141
弘明寺支店 横浜市南区通町2-35 045(731)5741
上大岡支店 横浜市港南区上大岡西1-14-6 045(842)3641
上大岡支店 金沢文庫出張所 横浜市金沢区泥亀2-13-1 045(701)1331
綱島支店 横浜市港北区綱島西1-7-4 045(541)5411
綱島支店 妙蓮寺出張所 横浜市港北区菊名1-7-23 045(433)1221
三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境105-5 045(362)5111
たまプラーザ支店 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 045(901)7311
たまプラーザ支店 青葉台出張所 横浜市青葉区青葉台2-6-13 045(986)0861
新横浜支店 不動産 横浜市港北区新横浜3-8-12 045(475)2561

横浜西口支店 横浜市西区北幸1-11-7 045(323)6511
横浜西口支店 戸部出張所 横浜市西区浜松町1-18 045(231)3131
港北ニュータウン支店 不動産 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1 045(945)1551
横浜支店 不動産 横浜市中区常盤町4-54 045(661)1111
鶴見支店 横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1 045(503)2211
トツカーナ出張所 ATM
井土ヶ谷出張所 ATM
大倉山駅前出張所 ATM
菊名駅前出張所 ATM
日吉駅西口出張所 ATM
ドン・キホーテ二俣川店出張所 ATM
南万騎が原駅前出張所 ATM
中山出張所 ATM
大口通商店街出張所 ATM
子安駅前出張所 ATM
和田町出張所 ATM
保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM
昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM
センター北駅前出張所 ATM
仲町台駅前出張所 ATM
根岸駅前出張所 ATM
金沢文庫駅前出張所 ATM
日本大通出張所 ATM
鶴見駅西口出張所 ATM
本郷台駅前出張所 ATM

横浜市以外
海老名支店 海老名市中央1-4-1 046(233)6511
鶴岡支店 大和市西鶴岡1-3-5 046(274)5151
厚木支店 厚木市旭町1-25-3 046(228)1811
長後支店 藤沢市下土棚510-13 0466(43)1231
川崎支店 不動産 川崎市川崎区砂子2-5-11 044(245)2111
新川崎支店 川崎市幸区鹿島田1-1-2 044(541)4371
横須賀支店 横須賀市若松町3-14-8 046(823)1600
小田原支店 小田原市栄町2-9-1 0465(22)1321
藤沢支店 不動産 藤沢市藤沢555 0466(23)3111
藤沢支店 茅ヶ崎出張所 茅ヶ崎市新栄町1-1 0467(87)9591
大船支店 鎌倉市大船1-22-5 0467(46)2111
大船支店 西鎌倉出張所 鎌倉市西鎌倉1-1-5 0467(31)0123
橋本支店 相模原市緑区橋本3-30-3 042(772)7345
相模大野支店 相模原市南区相模大野3-2-1-104 042(744)6311
伊勢原支店 伊勢原市伊勢原1-3-6 0463(92)1511

新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区上麻生1-5-1 044(954)5111
かしわ台出張所 ATM
南林間東口出張所 ATM
相模原出張所 ATM
古淵出張所 ATM
イオンつきみ野店出張所 ATM
綾瀬市役所出張所 ATM
上土棚出張所 ATM
長後駅東口出張所 ATM
貝塚一丁目出張所 ATM
かながわサイエンスパーク出張所 ATM
川崎アゼリア出張所 ATM
神奈川県科大学附属病院出張所 ATM
久里浜出張所 ATM
佐原出張所 ATM
湘南ハイランド出張所 ATM
横須賀市役所出張所 ATM
三浦出張所 ATM
藤沢駅南口出張所 ATM
茅ヶ崎駅南口出張所 ATM
いなげや相模原下九沢店出張所 ATM
コビオ城山出張所 ATM
橋本駅南口出張所 ATM
愛川出張所 ATM
鹿島田駅出張所 ATM
矢向駅出張所 ATM
ららテラス武蔵小杉出張所 ATM

新潟県
長岡支店 長岡市大手通2-4-10 0258(36)4090
山梨県
甲府支店 甲府市丸の内2-30-1 055(222)5155
長野県
松本支店 松本市中央2-5-6 0263(32)3456
静岡県
浜松支店 浜松市中区田町224-31 053(453)0156
聖隷浜松病院共同出張所 ATM
グランドホテル浜松出張所 ATM
聖隷三方原病院出張所 ATM
しずてつストア富士吉原店出張所 ATM
静岡出張所 ATM
愛知県
名古屋駅前支店 名古屋市中村区名駅南1-24-20 052(541)2266
名古屋支店 不動産 名古屋市中区錦2-15-22 052(201)8511
赤門通支店 名古屋市中区錦2-30-20 052(241)4101
今池支店 名古屋市中千種区今池5-1-5 052(732)5311
栄出張所 ATM
滝子出張所 ATM
熱田出張所 ATM
大曾根出張所 ATM
名鉄名古屋駅出張所 ATM

名古屋三井ビルディング新館1階出張所 **ATM**
尾張一宮駅前出張所 **ATM**
春日井出張所 **ATM**
中京競馬場出張所 **ATM**

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106
四日市出張所 **ATM**

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121
JR大津駅前出張所 **ATM**
浜大津駅前出張所 **ATM**
ブリヂストン彦根生活協同組合出張所 **ATM**
バナソニック前（岡町）出張所 **ATM**

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル茅町691
075(221)1141
四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371
長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366
千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325
くずは支店 松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241
山科出張所 **ATM**
下鴨出張所 **ATM**
龍谷大学出張所 **ATM**
祇園出張所 **ATM**
JR京都駅前出張所 **ATM**
朱雀出張所 **ATM**
向日出張所 **ATM**
西陣出張所 **ATM**
アル・プラザ木津出張所 **ATM**
学研木津川台出張所 **ATM**
京都ヨドバシ出張所 **ATM**

大阪府（大阪市内）

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131
北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551
御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531
大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055
難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031
玉造支店
中央区森ノ宮中央1-2-16
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 **ATM**
第二野村ビル出張所 **ATM**
京阪天満橋駅出張所 **ATM**
久太郎町出張所 **ATM**
クリスタ長堀出張所 **ATM**
船場センタービル出張所 **ATM**
ファッションスクウェア江綿出張所 **ATM**
松屋町出張所 **ATM**
地下鉄本町駅出張所 **ATM**
大阪府庁別館出張所 **ATM**
地下鉄なんば駅出張所 **ATM**
日本橋駅前出張所 **ATM**
谷町出張所 **ATM**
大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**
森ノ宮駅前出張所 **ATM**
南海なんば駅出張所 **ATM**
玉造駅前出張所 **ATM**
ekimoなんば出張所 **ATM**

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121
都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区大開1-1-12
06(6462)5331
福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831
福島駅前出張所 **ATM**
JR海老江駅前出張所 **ATM**

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 **ATM**
高見フローラルタウン出張所 **ATM**

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 **ATM**
ナインモール九条出張所 **ATM**
なにわ筋出張所 **ATM**
信濃橋出張所 **ATM**
ドムシティガスビル出張所 **ATM**
西長堀駅前出張所 **ATM**

港区

市岡支店 不動産
港区磯路1-3-3
06(6572)8881
朝潮橋駅前出張所 **ATM**
大阪港駅前出張所 **ATM**

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211
大正駅前出張所 **ATM**

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 **ATM**
桃谷駅前出張所 **ATM**
寺町駅前出張所 **ATM**
天王寺ミオ出張所 **ATM**
天王寺ミオ・EAST出張所 **ATM**

上本町駅前出張所 **ATM**
夕陽ヶ丘駅前出張所 **ATM**

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831
大阪恵美須出張所 **ATM**
大国町出張所 **ATM**

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251
メラード大和田出張所 **ATM**

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500
相川駅前出張所 **ATM**

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331
布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251
北巽駅前出張所 **ATM**
近鉄鶴橋駅出張所 **ATM**

旭区

京阪千林駅前出張所 **ATM**

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371
野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151
鳴野西出張所 **ATM**
京阪関目駅前出張所 **ATM**
鳴野出張所 **ATM**
JR京橋駅出張所 **ATM**

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
06(6632)1031
阿倍野橋支店 センテイズプラザあべのハルカス出張所
阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06(4399)0210
大阪鉄道病院出張所 **ATM**
西田駅前出張所 **ATM**
近鉄大阪阿部野橋駅東口出張所 **ATM**
近鉄大阪阿部野橋駅出張所 **ATM**

住吉区

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825
住吉支店
住吉区長狭町2-7
06(6673)1231
住吉支店 我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301
あびこ駅東出張所 **ATM**
JR我孫子町駅前出張所 **ATM**
杉本町駅前出張所 **ATM**

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 **ATM**

西成区

荻ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651
南海天下茶屋駅出張所 **ATM**
天下茶屋駅東出張所 **ATM**

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121
新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171
神崎川駅前出張所 **ATM**
阪急三国駅出張所 **ATM**
東三国駅前出張所 **ATM**
新大阪駅北口出張所 **ATM**
西中島出張所 **ATM**
JR新大阪駅出張所 **ATM**

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 **ATM**
横堤駅前出張所 **ATM**
イオンモール鶴見緑地出張所 **ATM**

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801
大手支店 咲洲出張所
住之江区南港北1-14-16
06(6612)7660
北加賀屋駅前出張所 **ATM**
住之江ショッピングプラザ出張所 **ATM**

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-8
06(6703)1881
長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651
梅田支店 不動産
北区角田町8-1
06(6312)8571
天六支店
北区天神橋7-1-24
06(6353)2241
南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251
梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711
大阪営業部 センテイズプラザうめきた出張所
北区大深町1-1
06(6377)7289

大阪営業部 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 **ATM**
梅田北出張所 **ATM**
地下鉄梅田駅出張所 **ATM**
地下鉄中津駅前出張所 **ATM**
JR大阪天満宮駅出張所 **ATM**
JR北新地駅出張所 **ATM**
長柄出張所 **ATM**
阪神梅田駅出張所 **ATM**

阪神梅田駅西出張所 **ATM**
JR大阪三越伊勢丹出張所 **ATM**
ホワイティうめだ出張所 **ATM**
大阪駅中央出張所 **ATM**
大阪駅桜橋口出張所 **ATM**
阪急グランドビル出張所 **ATM**
サン広場地下通り出張所 **ATM**
グランフロント大阪出張所 **ATM**

大阪府（大阪市外）

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001
初芝支店
堺市堺区日置往西町1-22-28
072(287)2741
堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111
金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785
新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711
泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鶴谷台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 **ATM**
イズミヤ百舌鳥店出張所 **ATM**
大阪府立大学出張所 **ATM**
堺市役所高層館出張所 **ATM**
南海中百舌鳥駅出張所 **ATM**
南海堺駅出張所 **ATM**
蔵前出張所 **ATM**
ライフ庭代台店出張所 **ATM**
深阪出張所 **ATM**
ライフ城山台店出張所 **ATM**
近畿大学医学部堺病舎出張所 **ATM**

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

トーク東岸和田出張所 **ATM**

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221
千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-1-201
06(6872)1001
豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031
大阪空港北ターミナルビル出張所 **ATM**
大阪空港南ターミナルビル出張所 **ATM**
岡町駅前出張所 **ATM**
豊中市役所出張所 **ATM**
螢池駅前出張所 **ATM**
庄内駅前出張所 **ATM**
パークヒルズ出張所 **ATM**
大阪モノレール千里中央駅出張所 **ATM**

池田市

池田合同庁舎出張所 **ATM**
池田出張所 **ATM**

吹田市
吹田支店 不動産 吹田市朝日町3-116 06(6381)1831
千里支店 吹田市津雲台1-1-2 06(6871)0191
千里北支店 吹田市古江台4-2-D2-201 06(6872)0651
江坂支店 不動産 吹田市豊津町1-30-101 06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM
吹田市役所出張所 ATM
ガーデンモール南千里出張所 ATM
アザール桃山台出張所 ATM
亥の子谷出張所 ATM
イオン南千里店出張所 ATM
津雲台出張所 ATM
山田出張所 ATM
豊津駅前出張所 ATM
平和堂岸辺店出張所 ATM
泉大津市
泉大津支店 不動産 泉大津市旭町20-3 0725(33)4021
泉大津市役所出張所 ATM
イズミヤ和泉府中店出張所 ATM
高槻市
高槻支店 不動産 高槻市城北町2-1-18 072(675)1201
高槻富田支店 高槻市富田町1-6-11 072(693)6711
イオン高槻出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
大丸ピーコック塚原店出張所 ATM
高槻市役所出張所 ATM
貝塚市
貝塚支店 貝塚市近木1447 072(431)1601
守口市
守口支店 不動産 守口市京阪本通1-3-2 06(6993)0021
関西医科大学附属滝井病院出張所 ATM
京阪守口市駅出張所 ATM
大日出張所 ATM
松下記念病院出張所 ATM
守口市役所出張所 ATM
イオンモール大日出張所 ATM
土居駅前出張所 ATM
枚方市
枚方支店 不動産 枚方市岡東町12-1-101 072(846)2221
香里支店 枚方市香里ヶ丘3-13 072(854)0325
くずは支店 枚方市楠葉花園町12-5 072(855)2811
枚方公園駅前出張所 ATM
枚方市民病院出張所 ATM
枚方市役所別館出張所 ATM
牧野駅前出張所 ATM
トップワールド香里ヶ丘店出張所 ATM
楠葉朝日出張所 ATM

くずはモール出張所 ATM
茨木市
茨木支店 不動産 茨木市永代町7-1 072(624)1121
茨木西支店 不動産 茨木市西駅前町4-103 072(625)1551
南茨木出張所 ATM
市場出張所 ATM
茨木市役所出張所 ATM
イオン新茨木店出張所 ATM
平和堂真砂店出張所 ATM
彩都出張所 ATM
八尾市
八尾支店 不動産 八尾市光町2-13 072(997)5211
JR八尾駅前出張所 ATM
高安駅前出張所 ATM
八尾市役所出張所 ATM
八尾市立病院出張所 ATM
八尾本町出張所 ATM
泉佐野市
佐野支店 泉佐野市若宮町5-21 072(462)3301
大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所 関西国際空港旅客ターミナルビル4階 (国際線出国ロビー中央北) 072(456)7036
関空ターミナルビル出張所 ATM
富田林市
富田林支店 富田林市本町18-24 0721(24)1281
喜志駅前出張所 ATM
富田林市役所出張所 ATM
富田林病院出張所 ATM
エコールロゼ出張所 ATM
寝屋川市
寝屋川支店 不動産 寝屋川市桜木町1-3 072(826)3301
寝屋川支店 みいが丘出張所 寝屋川市三井が丘4-12-6 072(824)7111
萱島駅前出張所 ATM
寝屋川市役所出張所 ATM
香里園駅前出張所 ATM
万代寝屋川西店前出張所 ATM
イオンモール寝屋川出張所 ATM
河内長野市
河内千代田支店 河内長野市楠町東1587-4 0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 ATM
河内長野駅前出張所 ATM
松原市
河内松原支店 松原市上田2-2-20 072(330)6435
河内松原支店 天美出張所 松原市天美東7-8-4 072(333)2929
大東市
住道支店 不動産 大東市赤井1-3-14 072(874)1221
大東市役所出張所 ATM

野崎出張所 ATM
住道駅出張所 ATM
住道駅中央出張所 ATM
和泉市
和泉中央支店 和泉市いぶき野5-1-14 0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 ATM
箕面市
箕面支店 箕面市箕面6-4-33 072(721)7881
桜井出張所 ATM
箕面市役所前出張所 ATM
アクティブライフ箕面出張所 ATM
小野原出張所 ATM
箕面船場出張所 ATM
柏原市
柏原支店 柏原市上市1-2-2 072(972)1345
柏原支店 国分出張所 柏原市国分西1-2-26 072(977)2205
柏原市役所出張所 ATM
羽曳野市
羽曳野支店 羽曳野市白鳥2-1-1 072(957)1121
近鉄プラザ古市店出張所 ATM
羽曳野市役所出張所 ATM
LICはびきの出張所 ATM
門真市
門真市駅前出張所 ATM
摂津市
千里丘支店 摂津市千里丘東2-10-1 072(622)7788
摂津市役所出張所 ATM
藤井寺市
イオンモール藤井寺前出張所 ATM
近鉄藤井寺駅出張所 ATM
東大阪市
東大阪支店 不動産 東大阪市荒本西1-4-21 06(6788)2431
小阪支店 東大阪市小阪本町1-4-3 06(6722)2490
瓢箪山支店 東大阪市昭和町4-1 072(988)6871
長瀬支店 東大阪市菱屋西1-18-2 06(6723)3031
布施駅前出張所 ATM
アメリカマンション出張所 ATM
荒本駅前出張所 ATM
東大阪市役所出張所 ATM
東大阪市立総合病院出張所 ATM
イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
新石切駅前出張所 ATM
東花園駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅出張所 ATM

四條畷市
四條畷支店 四條畷市楠公1-15-11 072(876)0721
グリーンホール田原出張所 ATM
四條畷市役所出張所 ATM
交野市
枚方支店 交野出張所 交野市私部西1-6-10 072(891)3321
交野市役所出張所 ATM
コモンシティ星田出張所 ATM
大阪狭山市
金剛支店 不動産 大阪狭山市金剛1-1-19 072(365)3355
大阪狭山市駅前出張所 ATM
大阪狭山市役所出張所 ATM
近畿大学医学部付属病院出張所 ATM
狭山ニュータウン出張所 ATM
三島郡
島本支店 三島郡島本町江川2-13-3 075(961)5331
泉南郡
熊取支店 泉南郡熊取町大久保中1-17-3 072(452)2761
関空第2ターミナルビル出張所 ATM
南河内郡
河南町役場出張所 ATM
兵庫県
西宮北口支店 西宮市甲風園1-8-14 0798(64)0500
西宮北口支店 仁川出張所 宝塚市仁川北3-7-9 0798(53)2001
伊丹支店 不動産 伊丹市中央1-6-15 072(772)8265
垂水支店 神戸市垂水区天ノ下町1-1-105 078(706)5671
神戸支店 不動産 神戸市中央区栄町通2-5-1 078(331)7081
西神戸支店 神戸市兵庫区大開通1-1-14 078(577)2551
神戸岡本支店 神戸市東灘区岡本1-4-23 078(441)2002
北鈴蘭台支店 神戸市北区甲栄台1-1-1 078(593)1181
北鈴蘭台支店 押部谷出張所 神戸市西区桜が丘中町3-2-5 078(995)0222
塚口支店 尼崎市南塚口町2-1-2-128 06(6427)6851
尼崎支店 尼崎市昭和通7-234 06(6413)0521
尼崎北支店 不動産 尼崎市潮江1-15-3 06(6499)3545
西宮支店 不動産 西宮市和上町2-7 0798(22)3781
姫路支店 姫路市白銀町1 079(222)7191

明石支店 明石市本町1-2-26 078(911)8961
川西支店 川西市栄町11-1 072(758)5971
川西北支店 川西市緑台2-2-129 072(793)9411
加古川支店 加古川市加古川町篠原町9-5 079(424)3101
三田支店 三田市三輪1-7-12 079(563)7371
須磨出張所 ATM
三宮・花時計前駅西出張所 ATM
長田出張所 ATM
灘出張所 ATM
大池駅前出張所 ATM
イオンつくしが丘店出張所 ATM
JR尼崎駅前出張所 ATM
園田南出張所 ATM
立花出張所 ATM
JR芦屋駅前出張所 ATM
JR甲子園口駅前出張所 ATM
西宮マリナパークシティ出張所 ATM
阪急山本駅南出張所 ATM
イオン三田ウッディタウン出張所 ATM
フラータウンフロラ88出張所 ATM
イズミヤ多田店出張所 ATM
イオンモール猪名川出張所 ATM
イズミヤ昆陽店出張所 ATM
阪神競馬場出張所 ATM

奈良県

新奈良営業部 不動産 奈良市三条本町1-2 0742(23)3344
近鉄西大寺支店 奈良市西大寺東町2-1-31 0742(33)3161
やまと郡山支店 大和郡山市高田町2-1 0743(53)8901
西やまと支店 北葛城郡上牧町片岡台2-6 0745(32)2031
香芝支店 香芝市瓦口2245 0745(76)6331
近鉄学園前支店 奈良市学園北1-9-1 0742(45)9601
橿原支店 不動産 橿原市内膳町5-2-29 0744(22)3501
学園大和町支店 奈良市学園大和町5-1 0742(46)4855
東生駒支店 生駒市東生駒1-5 0743(73)6353
小泉支店 大和郡山市小泉町541-1 0743(53)4581
天理支店 天理市川原城町796 0743(62)1444
吉野支店 吉野郡大淀町大字土田274-1 0747(52)2785
高の原駅前出張所 ATM
JR王寺駅出張所 ATM
奈良ニッセイエデンの園出張所 ATM
西大和ショッピングパート出張所 ATM
エコール・マミ出張所 ATM
近鉄大和高田駅出張所 ATM
近鉄高田市駅出張所 ATM
学研北生駒出張所 ATM

近鉄富雄駅出張所	ATM
近鉄菟淵池出張所	ATM
登美ヶ丘出張所	ATM
近鉄奈良駅出張所	ATM
近鉄新大宮駅出張所	ATM
いそかわ新生駒田出張所	ATM
ダイソー大和小泉店出張所	ATM
奈良桜井出張所	ATM
榛原出張所	ATM
イオン五條店出張所	ATM
イオンタウン天理出張所	ATM
近鉄生駒駅出張所	ATM
橿原神宮前出張所	ATM
アピタ西大和店出張所	ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 

小倉出張所 

熊本県

外為サポート オフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
03(3276)7351
(大阪)
大阪府中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル11階
06(6268)7505

プレミア オフィス

東京都
東京プレミアオフィス 江東区木場1-5-65 東京本社6階 03(6704)2575
中野プレミアオフィス 中野区中野2-19-2 中野支店2階 03(3382)6431
錦糸町プレミアオフィス 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店3階 03(3632)1501

立川プレミアオフィス
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(528)1643

神奈川県
横浜プレミアオフィス 横浜市中区常盤町4-54 横浜支店5階 045(664)1712
大阪府
大阪プレミアオフィス 大阪市中央区備後町2-2-1 大阪本社20階 06(6268)6302
堺東プレミアオフィス 堺市堺区北瓦町2-4-18 堺東支店2階 072(221)9001
大阪プレミアオフィス難波分室 大阪市中央区難波3-6-11 難波支店3階 06(6632)5031

兵庫県
大阪プレミアオフィス神戸分室 神戸市中央区栄町通2-5-1 神戸支店2階 078(331)7081

ローンプラザ

東京都
首都圏ローンプラザ 新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル29階 03(3348)7611
新都心ローンプラザ 新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル11階 03(3348)2051
上野ローンプラザ 台東区上野5-25-11 上野支店9階 03(3835)1301
錦糸町ローンプラザ 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店3階 03(3632)3981
五反田ローンプラザ 品川区西五反田1-23-9 五反田支店4階 03(3779)2631
三軒茶屋ローンプラザ 世田谷区三軒茶屋2-16-11 世田谷支店1階 03(3418)1191
渋谷ローンプラザ 渋谷区渋谷2-20-11 渋谷支店10階 03(3407)2783
自由が丘ローンプラザ 目黒区自由が丘1-26-4 03(5729)3061
池袋ローンプラザ 豊島区南池袋1-21-5 池袋支店8階 03(3971)0435
千住ローンプラザ 足立区千住2-44 03(3870)8391
新橋ローンプラザ 港区新橋1-16-4 新橋支店3階 03(3580)0291
吉祥寺ローンプラザ 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺支店4階 0422(23)3551
ひばりヶ丘ローンプラザ 西東京市谷戸町3-27-20 ひばりヶ丘支店2階 042(425)5511
立川ローンプラザ 立川市柴崎町3-6-29 立川支店1階 042(522)9121

町田ローンプラザ 町田市中町1-1-16 町田中央支店5階 042(721)6751
八王子ローンプラザ 八王子市横山町19-1 八王子支店3階 042(642)6481
福生ローンプラザ 福生市福生1048 福生支店2階 042(551)2791

千葉県
船橋ローンプラザ 船橋市本町7-7-1 船橋支店2階 047(426)1791

神奈川県
横浜西口ローンプラザ 横浜市西区北幸1-11-7 横浜西口支店6階 045(322)8271
首都圏ローンプラザ神奈川 横浜市西区北幸1-11-7 横浜西口支店7階 045(322)8267
たまプラーザローンプラザ 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 たまプラーザ支店2階 045(904)0991
横須賀ローンプラザ 横須賀市若松町3-14-8 横須賀支店3階 046(822)7977
藤沢ローンプラザ 藤沢市藤沢555 藤沢支店2階 0466(27)8707
海老名ローンプラザ 海老名市中央1-4-1 海老名支店2階 046(234)4871
溝の口ローンプラザ 川崎市高津区久本3-3-2 第一生命ビル2階 044(811)9811

愛知県
名古屋ローンプラザ 名古屋市中区錦2-15-22 名古屋支店1階 052(201)8588

大阪府
北浜ローンプラザ 大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル2階 06(6222)3714
難波ローンプラザ 大阪市中央区難波3-6-11 難波支店5階 06(6632)0911
梅田ローンプラザ 大阪市北区角田町8-1 梅田支店内 06(6377)8727
京橋ローンプラザ 大阪市都島区東野田町2-2-10 都島住宅京橋ビル3階 06(6881)7625
あべのハルカスローンプラザ 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス22階 06(4399)0200
高槻ローンプラザ 高槻市富田町1-6-11 高槻富田支店2階 072(693)1411
枚方ローンプラザ 枚方市岡東町12-1-101 枚方支店2階 072(846)4100
堺東ローンプラザ 堺市堺区北瓦町2-4-18 堺東支店2階 072(232)6280

守口ローンプラザ 守口市京阪本通1-3-2 新近藤ビル3階 06(6993)6488
東大阪ローンプラザ 東大阪市小阪本町1-4-3 小阪支店2階 06(6722)9536
千里中央ローンプラザ 豊中市新千里東町1-2-1-201 千里中央支店内 06(6872)2091
和泉中央ローンプラザ 和泉市いぶき野5-1-14 和泉中央支店内 0725(57)4112
兵庫県
神戸ローンプラザ 神戸市中央区三宮町1-1-2 三宮セントラルビル5階 078(331)7166
伊丹ローンプラザ 伊丹市中央1-6-15 伊丹支店3階 072(772)9090
西宮ローンプラザ 西宮市和上町2-7 西宮支店3階 0798(22)4322

奈良県
学園前ローンプラザ 奈良市学園北1-9-1 近鉄学園前支店2階 0742(45)6411
香芝ローンプラザ 香芝市瓦口2245 香芝支店2階 0745(76)6393

京都府
京都ローンプラザ 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 京都支店2階 075(221)1164

福岡県
九州ローンプラザ 福岡市中央区天神2-14-8 福岡支店1階 092(714)6715

アパート・ マンション ローンプラザ

東京都
新都心アパート・マンションローンプラザ 新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル11階 03(3348)1031
錦糸町アパート・マンションローンプラザ 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店3階 03(3635)4801
立川アパート・マンションローンプラザ 立川市柴崎町3-6-29 立川支店1階 042(527)0980

神奈川県
横浜アパート・マンションローンプラザ 横浜市中区常盤町4-54 横浜支店5階 045(664)1711

大阪府
大阪アパート・マンションローンプラザ 大阪市中央区備後町2-2-1 大阪本社20階 06(6268)1773

- 銀行代理業者に関する事項
- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
 - 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および住宅ローンご相談プラザ（出張所）において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エィティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、住宅ローン支店および東京外国事務センターを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク（291～293ページ）に掲載しております。
(2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク（366～367ページ）に掲載しております。

海外	(2014年6月末現在)
中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	205
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	206
自己資本調達手段の概要	210
リスク管理	
信用リスク	212
信用リスク削減手法	221
派生商品取引	223
証券化エクスポージャー	224
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	230
信用リスク・アセットのみなし計算	230
銀行勘定における金利リスク	230
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	231
自己資本調達手段の概要	235
リスク管理(単体)	
信用リスク	237
信用リスク削減手法	245
派生商品取引	246
証券化エクスポージャー	247
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	252
信用リスク・アセットのみなし計算	252
銀行勘定における金利リスク	252
報酬に関する開示事項(連結・単体)	253

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…4社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

（単位：億円）

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	17,283	582	信託 銀行

■連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、2013年3月末は基礎的内部格付手法、2014年3月末は先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金
	うち非累積的永久優先株 (注1)
	新株式申込証拠金
	資本剰余金
	利益剰余金
	自己株式(△)
	自己株式申込証拠金
	社外流出予定額(△)
	その他有価証券の評価差損(△)
	為替換算調整勘定
	新株予約権
	連結子法人等の少数株主持分
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券
	営業権相当額(△)
	のれん相当額(△)
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)
補完的項目 (Tier2)	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)
	計 (A)
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額
	一般貸倒引当金
	適格引当金が期待損失額を上回る額
	負債性資本調達手段等
	うち永久劣後債務 (注4)
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)
リスク・アセット等	計
	うち自己資本への算入額 (C)
	控除項目 (注6) (D)
	自己資本額 (A) + (C) - (D) (E)
	資産(オン・バランス)項目
	オフ・バランス取引等項目
	信用リスク・アセットの額 (F)
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)
	信用リスク・アセット調整額 (I)
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)
	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)
	連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)
	連結基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)
	連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)
	連結総所要自己資本の額 (注7)

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 2013年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は131,999百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は237,252百万円であります。
3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります（注3、4、5、6における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（バーゼル2）をいう）。
4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(※)優先出資証券の概要

当社は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

(単位: 百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	737,916	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	513,307	/
うち、利益剰余金の額	227,453	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,843	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,081	/
うち、為替換算調整勘定	△4,081	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	1,694	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49,487	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,716	/
うち、適格引当金コア資本算入額	47,770	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	536,747	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	196,000	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,370	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,555,345	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	28,065
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	28,065
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,247
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,037	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	15,813
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	87,858
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	87,858
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,746	11,880
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	4,746	4,750
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	7,130
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,784	/
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,547,561	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,442,534	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,485	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28,065	/
うち、繰延税金資産	97,235	/
うち、退職給付に係る資産	15,813	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△138,544	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,914	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	172,926	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	707,671	/
信用リスク・アセット調整額	1,249,269	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	11,572,402	/
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	13.37	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2014年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,261,543	965,696
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	20,900	16,462
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,236,053	945,321
事業法人向けエクスポージャー(注3)	935,680	636,788
ソブリン向けエクスポージャー	5,570	3,547
金融機関等向けエクスポージャー	29,830	35,240
居住用不動産向けエクスポージャー	150,782	149,334
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	6,483	5,530
その他リテール向けエクスポージャー	55,219	54,018
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	52,486	60,860
証券化エクスポージャー	4,590	3,912
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	83,280	53,502
マーケット・ベース方式(簡易手法)	14,709	13,548
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,614	5,425
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	62,956	30,703
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	3,816
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	8
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,844	12,028
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	8,621
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	1,523
計	1,351,668	1,041,372

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
標準的方式	/	13,834
金利リスク	/	3,921
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	808
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	9,104

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
3. 2013年3月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
粗利益配分手法	56,854	56,613

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
連結総所要自己資本額	996,536	925,792

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
りそな銀行	普通株式	637,916	—	—
P.T. Bank Resona Perdania 他	少数株主持分	10,065	—	—
りそな銀行	己種第一回 優先株式	100,000	固定 1.48% (ただし、取締役会 の決議による)	転換後の資本調達手段:りそな銀行の普通株式 転換が生じる場合:①2014年11月30日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2014年11月30日までに取得請求権が行使されなかった場合(2014年12月1日に一斉転換) 転換の範囲:①の場合全部または一部、②の場合全部 転換の比率:払込金相当額(1,250円)をりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額で除した比率 転換に係る発行者の裁量:無
りそな銀行	第3種 第一回 優先株式	196,000	変動 1年ユーロ円 LIBOR+0.50%	転換後の資本調達手段:りそな銀行の普通株式 転換が生じる場合:2010年7月1日以降いつでも取得を請求できる 転換の範囲:全部または一部 転換の比率:払込金相当額(44円)をりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に一定の交換比率を掛けた額で除した比率 転換に係る発行者の裁量:無

(注) 優先株については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	非累積型・固定/変動配当 永久優先出資 証券	118,346 (1,150百 万米ドル)	固定から変動 7.191% /12ヶ月米ドルLIBOR +3.76% (ステップアップ金利 に係る特約あり)	任意償還可能日:2015年7月30日以降に到来するいずれかの配当支払日 償還金額:1口につき、1,000米ドル 特別早期償還事由:税務事由または特別事由の発生 償還金額:(税務事由発生の場合)1口につき、1,000米ドル (特別事由発生の場合)1口につき、1,000米ドルとメークホール金額のいずれか大きい方の金額

(注) 1. 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. 優先出資証券については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

※より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照下さい。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	米ドル建永久劣後社債	133,764 (1,299百万米ドル)	固定から変動 5.85% /3ヶ月米ドル LIBOR+2.77%	—	償還可能日:2016年4月15日 以降各利払日 償還金額:全部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
りそな銀行	第1回無担保社債 (劣後特約付)	1,938	固定 2.12%	2014年9月24日	—	—
りそな銀行	第2回無担保社債 (劣後特約付)	6,867	固定 2.02%	2015年12月18日	—	—
りそな銀行	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	21,300	固定から変動 2.52% /6ヶ月円 LIBOR+3.00%	2019年6月4日	償還可能日:2014年6月4日 以降各利払日 償還金額:全部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
りそな銀行	第4回無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定 2.766%	2019年6月20日	—	—
りそな銀行	第6回無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定 2.084%	2020年3月4日	—	—
りそな銀行	第7回無担保社債 (劣後特約付)	40,000	固定 1.606%	2020年9月28日	—	—
りそな銀行	第8回無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定 1.878%	2021年6月1日	—	—
りそな銀行	第9回無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年12月22日	—	—
りそな銀行	第10回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	66,000	固定から固定 1.47% /5年円SWAP +0.95%	2022年4月21日	償還可能日:2017年4月21日 利払日 償還金額:全部	—
りそな銀行	第11回無担保社債 (劣後特約付)	35,000	固定 1.780%	2022年3月15日	—	—
りそな銀行	第12回無担保社債 (劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年3月15日	—	—
りそな銀行	第13回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定から固定 1.32% /5年円SWAP +0.86%	2022年6月21日	償還可能日:2017年6月21日 利払日 償還金額:全部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ(<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>)をご参照下さい。

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■ 標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2014年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I）
本邦地方公共団体	
外国の中央政府等以外の公共部門	株式会社日本格付研究所（JCR）
国際開発銀行	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
地方公共団体金融機構	
本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
地方三公社	フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド	同上
（複数の資産を裏付とする資産）	
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I）
	株式会社日本格付研究所（JCR）
	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位: 百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,304,304	20,035,757	5,555,122	948,735	1,326,910	437,777	600,860
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	511
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	601,371
業種別							
製造業	2,555,599	1,964,507	247,586	293,034	45,552	4,918	83,679
農業、林業	30,968	30,848	40	80	—	0	1,298
漁業	1,271	1,192	77	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,064	10,851	1,044	130	37	—	232
建設業	441,519	326,612	43,109	70,831	827	138	17,388
電気・ガス・熱供給・水道業	132,480	106,963	19,507	5,822	186	—	0
情報通信業	235,953	195,882	19,063	17,247	1,680	2,078	28,067
運輸業、郵便業	430,319	383,945	19,938	20,307	6,037	91	32,092
卸売業、小売業	2,061,278	1,778,285	115,552	81,595	70,112	15,731	140,317
金融業、保険業	2,502,554	1,018,790	82,207	215,957	1,182,080	3,518	4,351
不動産業	2,938,699	2,834,063	20,504	50,571	11,108	22,451	133,800
物品賃貸業	451,693	430,740	5,538	14,605	741	67	2,867
各種サービス業	1,137,985	1,000,053	42,404	85,851	8,042	1,633	72,192
個人	6,255,951	6,187,624	—	67,750	—	577	84,565
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,162,857	3,427,700	4,734,493	162	501	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	173,929	797	173,131	—	—	—	7
その他	779,178	336,898	30,923	24,786	—	386,570	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	511
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	601,371
残存期間別							
1年以下	4,111,512	2,157,959	1,125,564	676,381	103,915	47,691	/
1年超3年以下	2,386,741	1,643,044	309,244	114,042	320,410	—	/
3年超5年以下	4,557,818	1,941,881	2,251,254	24,782	339,899	—	/
5年超7年以下	1,911,078	956,253	673,420	18,068	263,336	—	/
7年超	10,442,913	9,186,420	866,469	90,673	299,349	—	/
期間の定めのないもの等	4,894,239	4,150,198	329,169	24,786	—	390,086	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	/
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF = Credit Conversion Factor)

(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,806,025	21,770,677	4,759,078	4,571,435	1,068,417	636,416	452,817
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	565
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	453,382
業種別							
製造業	2,512,380	1,966,380	254,951	261,594	26,474	2,980	66,621
農業、林業	26,671	26,595	—	75	—	0	1,858
漁業	1,515	1,452	60	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,605	9,720	1,279	560	46	—	204
建設業	444,488	322,136	37,253	83,912	931	253	14,595
電気・ガス・熱供給・水道業	145,755	117,636	19,507	7,981	629	—	7
情報通信業	220,601	179,973	19,557	18,914	603	1,552	15,956
運輸業、郵便業	423,052	378,983	21,148	18,710	4,124	85	27,118
卸売業、小売業	2,024,584	1,757,036	115,423	100,896	37,036	14,190	114,831
金融業、保険業	2,551,471	1,060,961	102,597	238,335	979,199	170,376	4,043
不動産業	3,106,536	3,014,774	26,234	53,325	11,277	923	92,969
物品賃貸業	282,891	260,266	5,487	16,143	928	65	1,963
各種サービス業	1,187,874	1,020,235	43,928	93,353	6,783	23,573	44,936
個人	6,375,547	6,311,800	—	63,394	—	352	67,454
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,521,679	4,943,848	3,963,216	3,614,235	378	—	248
外国の中央政府・中央銀行等	98,061	672	97,388	—	—	—	7
その他	871,305	398,201	51,042	—	—	422,061	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	565
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	453,382
残存期間別							
1年以下	3,647,422	1,682,853	1,133,604	701,858	84,879	44,226	/
1年超3年以下	2,452,247	1,615,113	353,745	125,384	347,409	10,594	/
3年超5年以下	3,451,970	1,751,236	1,402,018	32,725	224,358	41,630	/
5年超7年以下	2,445,795	1,249,342	828,289	17,039	312,452	38,671	/
7年超	10,303,206	9,402,559	652,275	80,373	99,317	68,680	/
期間の定めのないもの等	10,505,383	6,069,571	389,143	3,614,054	—	432,613	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	/
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出してしております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位: 百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	118,428	△ 21,425	97,003	97,003	△ 22,635	74,368
特定海外債権引当勘定	2	△ 0	1	1	0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位: 百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,974	△ 43,639	63,334	63,402	△ 9,295	54,107
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,974	△ 43,639	63,334	63,402	△ 9,295	54,107
業種別						
製造業	27,725	△ 17,021	10,703	10,703	1,216	11,920
農業、林業	23	△ 1	21	21	195	216
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 16	3	3	△ 0	3
建設業	922	238	1,160	1,160	297	1,458
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,510	△ 103	1,407	1,407	595	2,002
運輸業、郵便業	498	1,987	2,485	2,485	275	2,761
卸売業、小売業	38,775	△ 14,069	24,705	24,705	△ 5,463	19,241
金融業、保険業	3,242	△ 847	2,394	2,394	472	2,866
不動産業	9,599	△ 2,156	7,442	7,442	△ 2,907	4,534
物品賃貸業	43	5	49	49	△ 28	20
各種サービス業	10,130	△ 2,640	7,490	7,490	△ 2,958	4,532
個人	3,883	△ 683	3,199	3,199	△ 285	2,914
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10,596	△ 8,328	2,268	2,337	△ 703	1,634
計	106,974	△ 43,639	63,334	63,402	△ 9,295	54,107

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
製造業	6,425	4,467
農業、林業	11	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—
建設業	532	△ 55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	362	879
運輸業、郵便業	73	19
卸売業、小売業	8,200	2,465
金融業、保険業	△ 3	1
不動産業	2,973	333
物品賃貸業	42	121
各種サービス業	2,919	1,127
個人	1,825	631
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	19	702
計	23,391	10,693

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	491	370,697	222	478,143
10%	—	21,283	—	19,612
20%	54,159	22	113,178	291
35%	—	—	—	—
50%	17,634	135	25,021	72
75%	—	—	—	—
100%	3,724	235,565	3,201	165,162
150%	—	32	1	116
250%	—	—	—	9
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	76,008	627,737	141,625	663,408

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

4. 2013年3月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
優	2年半未満	50%	5,904	—
	2年半以上	70%	15,775	16,363
良	2年半未満	70%	11,347	29,798
	2年半以上	90%	91,891	75,395
可	期間の別なし	115%	64,318	66,732
弱い	期間の別なし	250%	2,830	2,599
デフォルト	期間の別なし	0%	1,934	1,911
計			194,003	192,800

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
優	2年半未満	70%	2,000	2,000
	2年半以上	95%	2,900	5,000
良	2年半未満	95%	6,500	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	10,950	4,550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,350	11,550

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
300%	48,923	44,225
400%	6,674	6,774
計	55,597	51,000

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2013年3月末								
格付区分	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	44.46%	/	34.09%	2,480,327	393,349	/	/
B～E	1.28%	41.69%	/	78.71%	5,626,762	498,391	/	/
F・G	12.46%	41.33%	/	173.58%	875,753	51,829	/	/
デフォルト	100.00%	43.54%	/	/	479,925	22,740	/	/
計	/	/	/	/	9,462,770	966,311	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

2014年3月末								
格付区分	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	32.12%	/	25.51%	2,387,692	442,738	283,100	75.00%
B～E	1.23%	27.34%	/	51.19%	5,732,734	487,740	336,777	75.00%
F・G	12.18%	24.77%	/	103.80%	775,137	42,002	5,565	75.00%
デフォルト	100.00%	31.83%	46.65%	11.03%	358,041	12,620	5,650	75.00%
計	/	/	/	/	9,253,606	985,103	631,092	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2013年3月末								
格付区分	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.50%	8,325,575	162	/	/
B～E	2.31%	45.00%	/	119.50%	6,276	432	/	/
F・G	16.77%	43.99%	/	247.48%	4,261	69	/	/
デフォルト	100.00%	45.00%	/	/	7	—	/	/
計	/	/	/	/	8,336,121	664	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

2014年3月末								
格付区分	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	36.41%	/	0.27%	8,998,121	3,614,235	—	—
B～E	0.74%	36.41%	/	60.38%	6,892	349	—	—
F・G	16.57%	10.07%	/	56.74%	3,851	28	—	—
デフォルト	100.00%	9.34%	8.13%	20.40%	255	—	—	—
計	/	/	/	/	9,009,121	3,614,613	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	43.10%	/	31.74%	567,753	356,983	/	/
B～E	0.64%	45.92%	/	61.53%	36,202	12,725	/	/
F・G	11.70%	29.54%	/	122.92%	10,520	1,926	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	614,476	371,635	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	36.25%	/	40.57%	643,957	272,797	—	—
B～E	0.73%	35.85%	/	46.88%	34,047	14,051	15,500	75.00%
F・G	11.34%	23.99%	/	98.61%	8,655	2,587	3,450	75.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	686,660	289,436	18,950	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	135.06%	26,444
B～E	0.70%	211.53%	9,005
F・G	11.70%	465.56%	500
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	35,950

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	153.92%	32,845
B～E	0.68%	221.71%	5,165
F・G	11.85%	599.33%	328
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	38,339

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,877,488	23,464	—	—
非デフォルト	1.08%	32.77%	29.02%	4,829,407	22,770	—	—
デフォルト	100.00%	35.47%	/	48,081	693	—	—
適格リボリング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	60,466	23,473	272,890	8.60%
非デフォルト	3.67%	69.41%	58.39%	60,183	23,448	272,762	8.60%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	282	24	127	19.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,407,636	27,165	37,179	25.60%
非デフォルト	1.42%	30.15%	26.23%	1,361,038	26,594	37,095	25.58%
デフォルト	100.00%	38.22%	/	46,598	571	84	34.84%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,079,768	20,779	—	—
非デフォルト	1.11%	32.01%	28.41%	5,042,192	20,285	—	—
デフォルト	100.00%	33.04%	/	37,576	494	—	—
適格リボリング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,770	23,569	276,163	8.53%
非デフォルト	3.58%	61.61%	51.14%	58,529	23,551	276,052	8.53%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	241	18	111	16.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,408,204	24,940	36,687	27.29%
非デフォルト	1.52%	30.35%	26.49%	1,367,193	24,276	36,600	27.27%
デフォルト	100.00%	37.92%	/	41,010	663	86	38.29%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
りそな銀行(連結)	△ 28,626(注4)	△ 30,706(注4)
りそな銀行(単体)	△ 29,558(注4)	△ 31,544(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△ 6,184	△ 18,986
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	523	△ 384
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,831	2,722

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2014年3月期の与信関連費用は、前年度比20億円減少し、△307億円となっております。

りそな銀行(単体)における新規破綻・債務者区分劣化等の損失が、前年度比102億円減少し、209億円となったことが主因であります。エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2013年3月末(注4)		2014年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	／	／	△ 30,706(注7)
りそな銀行(単体)	332,834	△ 18,389	△ 31,544(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	299,541	△ 20,892	△ 18,986
ソブリン向けエクスポージャー	425	420	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,144	1,144	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,180	3,172	△ 384
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,079	△ 5,690	2,722

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等
りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2013年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,946	1,834,127	1,568,975	—	3,687,048
事業法人向けエクスポージャー	240,030	1,833,608	476,553	—	2,550,192
ソブリン向けエクスポージャー	50	211	70,390	—	70,652
金融機関等向けエクスポージャー	43,865	307	—	—	44,172
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	628,295	—	628,295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	393,735	—	393,735
標準的手法適用エクスポージャー	38,365	/	18	—	38,384
計	322,311	1,834,127	1,568,994	—	3,725,432

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年3月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	3,260	/	3,260
計	3,260	/	3,260

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,415,138	—	1,415,138
事業法人向けエクスポージャー	423,872	—	423,872
ソブリン向けエクスポージャー	53,227	—	53,227
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	576,883	—	576,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	361,156	—	361,156
標準的手法適用エクスポージャー	19	—	19
計	1,415,158	—	1,415,158

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年3月末					2014年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1,624	△0	0	162	162	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	54,038,616	56,234	562,129	364,296	926,425	42,692,852	41,768	448,976	290,818	739,794
金利オプション	1,166,826	18,769	18,769	2,601	21,370	1,013,959	9,134	9,134	739	9,874
小計	55,205,443	75,004	580,899	366,897	947,796	43,706,811	50,903	458,110	291,558	749,669
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,075,431	△29,171	38,668	96,020	134,688	1,632,362	△15,077	40,563	78,216	118,780
通貨オプション	1,535,269	69,685	69,685	52,266	121,952	1,204,236	39,263	39,263	34,082	73,346
先物為替予約	1,603,941	30,055	83,085	39,577	122,662	1,245,290	58,869	96,275	30,797	127,072
小計	5,214,642	70,570	191,438	187,865	379,303	4,081,889	83,055	176,102	143,095	319,198
小計(ネットting勘案前)	60,420,085	145,574	772,337	554,762	1,327,100	47,788,701	133,958	634,213	434,654	1,068,867
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					787,900					607,442
担保による与信相当額 削減効果(注3)					43,539					65,986
計(ネットting後)					495,659					395,439

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2014年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	13,355百万円
受取	79,342百万円
受取－差入	65,986百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱ひ、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2014年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,692	—	—	—	—	—	—	—	3,692	3,692

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,949	—	—	—	—	—	—	—	—	7,949	784
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,734	—	—	—	—	—	—	—	—	4,734	387
100%超 1250%未満	—	3,214	—	—	—	—	—	—	—	—	3,214	396
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	3,037	3,037

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
資産譲渡型証券化取引	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	252	—	—	—	—	—	—	—	—	252
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
資産譲渡型証券化取引	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	145	—	—	—	—	—	—	—	—	145
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	8,308	—	—	48,547	—	1,847	58,703	2,240
RW20%以下	—	—	—	—	8,308	—	—	17,682	—	602	26,592	160
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,514	—	960	30,474	1,535
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,350	—	—	1,350	258
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	285	285	285
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	4,211	—	—	46,511	—	5,435	56,157	1,636
RW20%以下	—	—	—	—	4,211	—	—	17,103	—	4,214	25,528	152
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,344	—	1,162	30,506	1,414
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	63	—	—	63	6
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	59	62
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額	—	—	—	—	195	—	—	306	—	8	510
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	109,023	—	2,871	111,894
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0	—	1	2
当期の損失額	—	—	—	—	98	—	—	67	—	12	179
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,190	—	7,266	103,457
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	458,687	458,687	563,104	563,104
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	106,919	106,919	152,849	152,849
計	565,606	565,606	715,953	715,953

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
売却益	9,451	29,680
売却損	△3,602	△8,868
償却	△13,268	△318
計	△7,418	20,494

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価損益	162,598	251,355

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	55,597	51,000
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	35,950	38,339
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	268,715	306,160
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	/	37
その他	1	1
計	360,264	440,548

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,730	43,354

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2013年3月末基準		2014年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	416	2.5%	369	2.5%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
 4. 自己資本は、2013年3月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年3月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

■ 自己資本（単体） ■

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	279,928
	その他資本剰余金	97,250
	利益準備金	—
	その他利益剰余金	476,741
	その他	111,726
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	102,159
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,692
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,139,723
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	1,139,723
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	108,169
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,209
	一般貸倒引当金	1,314
	適格引当金が期待損失額を上回る額	34,539
	負債性資本調達手段等	471,654
	うち永久劣後債務 (注4)	122,253
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	349,401
	計	536,718
	うち自己資本への算入額 (C)	536,718
控除項目	控除項目 (注6) (D)	19,466
リスク・ アセット等	自己資本額 (A) + (C) - (D) (E)	1,656,975
	資産(オン・バランス)項目	10,683,376
	オフ・バランス取引等項目	986,538
	信用リスク・アセットの額 (F)	11,669,915
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	680,410
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	54,432
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—
	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)	12,350,325
	単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)	13.41
	単体基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)	9.22
	単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)	9.49
	単体総所要自己資本の額 (注7)	988,026

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 2013年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は132,057百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は227,944百万円であります。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります（注3、4、5、6における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（パーゼル2）をいう）。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(※)優先出資証券の概要

当社は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由(注4)が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

① 債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

② 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

(単位: 百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	686,572	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	461,107	/
うち、利益剰余金の額	228,309	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,843	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,401	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	679	/
うち、適格引当金コア資本算入額	46,721	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	528,631	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	196,000	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,487,814	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	23,593
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	23,593
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,158
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,037	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	37,174
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	89,962
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	89,962
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,037	/
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 1,484,777	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,341,261	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	79,254	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	23,593	/
うち、繰延税金資産	92,121	/
うち、前払年金費用	37,174	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△138,544	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	172,190	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	677,174	/
信用リスク・アセット調整額	1,269,356	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 11,459,982	/
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	12.95	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2014年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,254,730	959,042
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	12,537	6,607
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,237,602	948,522
事業法人向けエクスポージャー(注3)	935,866	636,939
ソブリン向けエクスポージャー	5,570	3,547
金融機関等向けエクスポージャー	31,193	36,824
居住用不動産向けエクスポージャー	150,782	149,334
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,483	5,530
その他リテール向けエクスポージャー	55,219	54,018
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	52,487	62,328
証券化エクスポージャー	4,590	3,912
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	60,924	47,382
マーケット・ベース方式(簡易手法)	14,694	13,530
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,614	5,425
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	40,615	24,601
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	3,816
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	7
その他	/	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,844	12,025
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	8,616
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	1,523
計	1,322,499	1,028,590

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
標準的方式	/	13,775
金利リスク	/	3,916
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	754
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	9,104

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
3. 2013年3月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
粗利益配分手法	54,432	54,173

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
単体総所要自己資本額	988,026	916,798

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
りそな銀行	普通株式	586,572	—	—
りそな銀行	己種第一回 優先株式	100,000	固定 1.48% (ただし、取締役会 の決議による)	転換後の資本調達手段:りそな銀行の普通株式 転換が生じる場合:①2014年11月30日までの取得請求期間に取得請求権が行使された場合、②2014年11月30日までに取得請求権が行使されなかった場合(2014年12月1日に一斉転換) 転換の範囲:①の場合全部または一部、②の場合全部 転換の比率:払込金相当額(1,250円)をりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額で除した比率 転換に係る発行者の裁量:無
りそな銀行	第3種第一回 優先株式	196,000	変動 1年ユーロ円 LIBOR+0.50%	転換後の資本調達手段:りそな銀行の普通株式 転換が生じる場合:2010年7月1日以降いつでも取得を請求できる 転換の範囲:全部または一部 転換の比率:払込金相当額(44円)をりそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に一定の交換比率を掛けた額で除した比率 転換に係る発行者の裁量:無

(注) 優先株については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1) (百万円)	配当率又は利率 (公表されている ものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合もしくは 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合 その概要
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	非累積型・固定/変動配当 永久優先出資証券	118,346	固定から変動 7.191% /12ヶ月米ドルLIBOR +3.76% (ステップアップ金利 に係る特約あり)	任意償還可能日:2015年7月30日以降に到来するいずれかの配当支払日 償還金額:1口につき、1,000米ドル 特別早期償還事由:税務事由または特別事由の発生 償還金額:(税務事由発生の場合)1口につき、1,000米ドル (特別事由発生の場合)1口につき、1,000米ドルとメークホール金額のいずれか大きい方の金額

(注) 1. 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. 優先出資証券については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

※より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ(<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>)をご参照下さい。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等 を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	米ドル建永久劣後社債	133,764 (1,299百万米ドル)	固定から変動 5.85% /3ヶ月米ドル LIBOR+2.77%	—	償還可能日:2016年4月15日 以降各利払日 償還金額:全部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり
りそな銀行	第1回無担保社債 (劣後特約付)	1,938	固定 2.12%	2014年9月24日	—	—
りそな銀行	第2回無担保社債 (劣後特約付)	6,867	固定 2.02%	2015年12月18日	—	—
りそな銀行	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	21,300	固定から変動 2.52% /6ヶ月円 LIBOR+3.00%	2019年6月4日	償還可能日:2014年6月4日 以降各利払日 償還金額:全部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり
りそな銀行	第4回無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定 2.766%	2019年6月20日	—	—
りそな銀行	第6回無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定 2.084%	2020年3月4日	—	—
りそな銀行	第7回無担保社債 (劣後特約付)	40,000	固定 1.606%	2020年9月28日	—	—
りそな銀行	第8回無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定 1.878%	2021年6月1日	—	—
りそな銀行	第9回無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年12月22日	—	—
りそな銀行	第10回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	66,000	固定から固定 1.47% /5年円SWAP +0.95%	2022年4月21日	償還可能日:2017年4月21日 利払日 償還金額:全部	—
りそな銀行	第11回無担保社債 (劣後特約付)	35,000	固定 1.780%	2022年3月15日	—	—
りそな銀行	第12回無担保社債 (劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年3月15日	—	—
りそな銀行	第13回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定から固定 1.32% /5年円SWAP +0.86%	2022年6月21日	償還可能日:2017年6月21日 利払日 償還金額:全部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ(<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>)をご参照下さい。

Ⅱ リスク管理（単体）Ⅱ

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

		2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別								
国内		28,337,424	20,045,945	5,564,842	961,936	1,326,910	437,789	600,860
海外		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		198,952	186	—	—	—	198,766	—
計		28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	600,860
業種別								
製造業		2,555,599	1,964,507	247,586	293,034	45,552	4,918	83,679
農業、林業		30,968	30,848	40	80	—	0	1,298
漁業		1,271	1,192	77	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		12,064	10,851	1,044	130	37	—	232
建設業		441,519	326,612	43,109	70,831	827	138	17,388
電気・ガス・熱供給・水道業		132,480	106,963	19,507	5,822	186	—	0
情報通信業		235,946	195,882	19,057	17,247	1,680	2,078	28,067
運輸業、郵便業		430,319	383,945	19,938	20,307	6,037	91	32,092
卸売業、小売業		2,061,278	1,778,285	115,552	81,595	70,112	15,731	140,317
金融業、保険業		2,534,098	1,027,256	92,085	229,158	1,182,080	3,518	4,351
不動産業		2,938,699	2,834,063	20,504	50,571	11,108	22,451	133,800
物品賃貸業		453,415	432,462	5,538	14,605	741	67	2,867
各種サービス業		1,137,985	1,000,053	42,404	85,851	8,042	1,633	72,192
個人		6,255,951	6,187,624	—	67,750	—	577	84,565
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等		8,162,857	3,427,700	4,734,493	162	501	—	—
外国の中央政府・中央銀行等		173,929	797	173,131	—	—	—	7
その他		779,037	336,898	30,771	24,786	—	386,581	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		198,952	186	—	—	—	198,766	—
計		28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	600,860
残存期間別								
1年以下		4,123,169	2,165,325	1,125,564	680,672	103,915	47,691	/
1年超3年以下		2,387,239	1,643,044	309,244	114,540	320,410	—	/
3年超5年以下		4,569,050	1,944,702	2,251,254	33,193	339,899	—	/
5年超7年以下		1,911,078	956,253	673,420	18,068	263,336	—	/
7年超		10,442,913	9,186,420	866,469	90,673	299,349	—	/
期間の定めのないもの等		4,903,972	4,150,198	338,889	24,786	—	390,097	/
標準的手法を適用するエクスポージャー		198,952	186	—	—	—	198,766	/
計		28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）

(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,832,776	21,790,561	4,742,983	4,580,138	1,068,420	650,672	452,817
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	18
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	452,835
業種別							
製造業	2,512,380	1,966,380	254,951	261,594	26,474	2,980	66,621
農業、林業	26,671	26,595	—	75	—	0	1,858
漁業	1,515	1,452	60	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,605	9,720	1,279	560	46	—	204
建設業	444,488	322,136	37,253	83,912	931	253	14,595
電気・ガス・熱供給・水道業	145,755	117,636	19,507	7,981	629	—	7
情報通信業	220,595	179,973	19,550	18,914	603	1,552	15,956
運輸業、郵便業	423,052	378,983	21,148	18,710	4,124	85	27,118
卸売業、小売業	2,024,584	1,757,036	115,423	100,896	37,036	14,190	114,831
金融業、保険業	2,562,165	1,078,985	86,562	247,038	979,202	170,376	4,043
不動産業	3,106,536	3,014,774	26,234	53,325	11,277	923	92,969
物品賃貸業	284,751	262,126	5,487	16,143	928	65	1,963
各種サービス業	1,187,874	1,020,235	43,928	93,353	6,783	23,573	44,936
個人	6,375,547	6,311,800	—	63,394	—	352	67,454
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,521,679	4,943,848	3,963,216	3,614,235	378	—	248
外国の中央政府・中央銀行等	98,061	672	97,388	—	—	—	7
その他	885,508	398,201	50,989	—	—	436,317	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	18
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	452,835
残存期間別							
1年以下	3,665,449	1,700,876	1,133,604	701,858	84,882	44,226	/
1年超3年以下	2,457,469	1,616,973	353,745	128,746	347,409	10,594	/
3年超5年以下	3,455,972	1,751,236	1,402,018	36,727	224,358	41,630	/
5年超7年以下	2,445,795	1,249,342	828,289	17,039	312,452	38,671	/
7年超	10,304,544	9,402,559	652,275	81,711	99,317	68,680	/
期間の定めのないもの等	10,503,544	6,069,571	373,048	3,614,054	—	446,869	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	/
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出してあります。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	117,636	△22,431	95,205	95,205	△22,857	72,348
特定海外債権引当勘定	2	△0	1	1	0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年3月期			2014年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,974	△43,639	63,334	63,402	△9,295	54,107
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,974	△43,639	63,334	63,402	△9,295	54,107
業種別						
製造業	27,725	△17,021	10,703	10,703	1,216	11,920
農業、林業	23	△1	21	21	195	216
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△16	3	3	△0	3
建設業	922	238	1,160	1,160	297	1,458
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,510	△103	1,407	1,407	595	2,002
運輸業、郵便業	498	1,987	2,485	2,485	275	2,761
卸売業、小売業	38,775	△14,069	24,705	24,705	△5,463	19,241
金融業、保険業	3,242	△847	2,394	2,394	472	2,866
不動産業	9,599	△2,156	7,442	7,442	△2,907	4,534
物品賃貸業	43	5	49	49	△28	20
各種サービス業	10,130	△2,640	7,490	7,490	△2,958	4,532
個人	3,883	△683	3,199	3,199	△285	2,914
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10,596	△8,328	2,268	2,337	△703	1,634
計	106,974	△43,639	63,334	63,402	△9,295	54,107

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
製造業	6,425	4,467
農業、林業	11	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—
建設業	532	△55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	362	879
運輸業、郵便業	73	19
卸売業、小売業	8,200	2,465
金融業、保険業	△3	1
不動産業	2,973	333
物品賃貸業	42	121
各種サービス業	2,919	1,127
個人	1,825	631
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	23,371	9,991

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	491	7,410	222	8,312
10%	—	21,258	—	19,586
20%	18,988	22	14,354	291
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	150,771	0	77,648
150%	—	10	1	16
250%	—	—	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	19,479	179,473	14,579	105,866

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

4. 2013年3月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
優	2年半未満	50%	5,904	—
	2年半以上	70%	15,775	16,363
良	2年半未満	70%	11,347	29,798
	2年半以上	90%	91,891	75,395
可	期間の別なし	115%	64,318	66,732
弱い	期間の別なし	250%	2,830	2,599
デフォルト	期間の別なし	0%	1,934	1,911
計			194,003	192,800

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
優	2年半未満	70%	2,000	2,000
	2年半以上	95%	2,900	5,000
良	2年半未満	95%	6,500	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	10,950	4,550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,350	11,550

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年3月末	2014年3月末
300%	48,923	44,225
400%	6,627	6,720
計	55,550	50,946

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2013年3月末								
格付区分	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	44.46%	/	34.09%	2,480,327	393,349	/	/
B～E	1.28%	41.69%	/	78.72%	5,628,485	498,391	/	/
F・G	12.46%	41.33%	/	173.58%	875,753	51,829	/	/
デフォルト	100.00%	43.54%	/	/	479,925	22,740	/	/
計	/	/	/	/	9,464,493	966,311	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

2014年3月末								
格付区分	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	32.12%	/	25.51%	2,387,692	442,738	283,100	75.00%
B～E	1.23%	27.35%	/	51.20%	5,734,594	487,740	336,777	75.00%
F・G	12.18%	24.77%	/	103.80%	775,137	42,002	5,565	75.00%
デフォルト	100.00%	31.83%	46.65%	11.03%	358,041	12,620	5,650	75.00%
計	/	/	/	/	9,255,466	985,103	631,092	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2013年3月末								
格付区分	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.50%	8,325,575	162	/	/
B～E	2.31%	45.00%	/	119.50%	6,276	432	/	/
F・G	16.77%	43.99%	/	247.48%	4,261	69	/	/
デフォルト	100.00%	45.00%	/	/	7	—	/	/
計	/	/	/	/	8,336,121	664	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

2014年3月末								
格付区分	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	36.41%	/	0.27%	8,998,121	3,614,235	—	—
B～E	0.74%	36.41%	/	60.38%	6,892	349	—	—
F・G	16.57%	10.07%	/	56.74%	3,851	28	—	—
デフォルト	100.00%	9.34%	8.13%	20.40%	255	—	—	—
計	/	/	/	/	9,009,121	3,614,613	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	43.10%	/	31.74%	567,753	356,983	/	/
B～E	0.61%	45.64%	/	64.54%	44,667	25,925	/	/
F・G	11.70%	29.54%	/	122.92%	10,520	1,926	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	622,941	384,835	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	36.25%	/	40.57%	643,957	272,797	—	—
B～E	0.66%	36.05%	/	54.29%	52,071	22,757	24,247	75.00%
F・G	11.34%	23.99%	/	98.61%	8,655	2,587	3,450	75.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	704,684	298,142	27,697	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	135.06%	26,444
B～E	0.70%	211.53%	9,005
F・G	11.70%	465.56%	500
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	35,950

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	153.92%	32,845
B～E	0.68%	221.71%	5,165
F・G	11.85%	599.33%	328
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	38,339

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,877,488	23,464	—	—
非デフォルト	1.08%	32.77%	29.02%	4,829,407	22,770	—	—
デフォルト	100.00%	35.47%	/	48,081	693	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	60,466	23,473	272,890	8.60%
非デフォルト	3.67%	69.41%	58.39%	60,183	23,448	272,762	8.60%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	282	24	127	19.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,407,636	27,165	37,179	25.60%
非デフォルト	1.42%	30.15%	26.23%	1,361,038	26,594	37,095	25.58%
デフォルト	100.00%	38.22%	/	46,598	571	84	34.84%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,079,768	20,779	—	—
非デフォルト	1.11%	32.01%	28.41%	5,042,192	20,285	—	—
デフォルト	100.00%	33.04%	/	37,576	494	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,770	23,569	276,163	8.53%
非デフォルト	3.58%	61.61%	51.14%	58,529	23,551	276,052	8.53%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	241	18	111	16.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,408,204	24,940	36,687	27.29%
非デフォルト	1.52%	30.35%	26.49%	1,367,193	24,276	36,600	27.27%
デフォルト	100.00%	37.92%	/	41,010	663	86	38.29%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
りそな銀行(単体)	△29,558(注4)	△31,544(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△6,184	△18,986
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	523	△384
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,831	2,722

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2014年3月期の与信関連費用は、前年度比19億円減少し、△315億円となっております。

新規破綻・債務者区分劣化等の損失が、前年度比102億円減少し、209億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2013年3月末(注4)		2014年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	332,834	△18,389	△31,544(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	299,541	△20,892	△18,986
ソブリン向けエクスポージャー	425	420	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,144	1,144	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,180	3,172	△384
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,079	△5,690	2,722

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	283,946	1,834,127	1,568,975	—	3,687,048
事業法人向けエクスポージャー	240,030	1,833,608	476,553	—	2,550,192
ソブリン向けエクスポージャー	50	211	70,390	—	70,652
金融機関等向けエクスポージャー	43,865	307	—	—	44,172
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	628,295	—	628,295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	393,735	—	393,735
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	18	—	18
計	283,946	1,834,127	1,568,994	—	3,687,067

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,415,138	—	1,415,138
事業法人向けエクスポージャー	423,872	—	423,872
ソブリン向けエクスポージャー	53,227	—	53,227
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	576,883	—	576,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	361,156	—	361,156
標準的手法適用エクスポージャー	19	—	19
計	1,415,158	—	1,415,158

(注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年3月末					2014年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1,624	△0	0	162	162	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	54,038,616	56,234	562,129	364,296	926,425	42,692,852	41,768	448,976	290,818	739,794
金利オプション	1,166,826	18,769	18,769	2,601	21,370	1,013,959	9,134	9,134	739	9,874
小計	55,205,443	75,004	580,899	366,897	947,796	43,706,811	50,903	458,110	291,558	749,669
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,075,431	△29,171	38,668	96,020	134,688	1,632,362	△15,077	40,563	78,216	118,780
通貨オプション	1,535,269	69,685	69,685	52,266	121,952	1,204,236	39,263	39,263	34,082	73,346
先物為替予約	1,597,270	30,003	82,964	39,508	122,473	1,235,393	58,751	95,957	30,667	126,625
小計	5,207,970	70,518	191,318	187,796	379,114	4,071,992	82,936	175,784	142,966	318,751
小計(ネットting勘案前)	60,413,414	145,522	772,217	554,693	1,326,910	47,778,804	133,839	633,895	434,524	1,068,420
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					787,900					607,442
担保による与信相当額削減効果(注3)					43,539					65,986
計(ネットting後)					495,470					394,991

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2014年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	13,355百万円
受取	79,342百万円
受取－差入	65,986百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,692	—	—	—	—	—	—	—	3,692	3,692

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,949	—	—	—	—	—	—	—	—	7,949	784
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,734	—	—	—	—	—	—	—	—	4,734	387
100%超 1250%未満	—	3,214	—	—	—	—	—	—	—	—	3,214	396
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	3,037	3,037

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
資産譲渡型証券化取引	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	252	—	—	—	—	—	—	—	—	252
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
資産譲渡型証券化取引	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	145	—	—	—	—	—	—	—	—	145
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	8,308	—	—	48,547	—	1,847	58,703	2,240
RW20%以下	—	—	—	—	8,308	—	—	17,682	—	602	26,592	160
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,514	—	960	30,474	1,535
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,350	—	—	1,350	258
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	285	285	285
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	4,211	—	—	46,511	—	5,435	56,157	1,636
RW20%以下	—	—	—	—	4,211	—	—	17,103	—	4,214	25,528	152
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,344	—	1,162	30,506	1,414
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	63	—	—	63	6
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	59	62
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額	—	—	—	—	195	—	—	306	—	8	510
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	109,023	—	2,871	111,894
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0	—	1	2
当期の損失額	—	—	—	—	98	—	—	67	—	12	179
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,190	—	7,266	103,457
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年3月末		2014年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	458,687	458,687	563,104	563,104
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	76,512	76,512	114,975	114,975
計	535,199	535,199	678,080	678,080

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
売却益	9,451	29,680
売却損	△3,602	△8,868
償却	△13,268	△318
計	△7,418	20,494

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
評価損益	162,599	251,355

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	55,550	50,946
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	35,950	38,339
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	278,482	290,114
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	/	37
その他	1	1
計	369,984	424,449

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年3月末	2014年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,730	43,354

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2013年3月末基準		2014年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	416	2.5%	369	2.5%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
 3. 自己資本は、2013年3月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年3月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条（銀行・単体）及び第2条（銀行・連結）に規定されている要件をとともに充足する内容となります。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額及び監査役の報酬月額の総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額の総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計、文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2013年4月～2014年3月)	
報酬委員会(りそなホールディングス)	4回
経営会議(りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額報酬を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と、当期の利益水準や内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本 報酬	その他	基本 報酬	一時 金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	8	152	107	107	—	45	42	—	3
対象従業員等	10	209	110	110	—	98	89	—	9

(注) 1. 執行役員は、対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金等を在籍年数で除した金額）を含みます。

3. その他は、前記載の株式取得報酬であります。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2014

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2014年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>